

令和 3 年度

鹿児島県労働条件実態調査報告書



鹿児島県商工労働水産部
雇 用 労 政 課

【目次】

I 調査の説明

1 調査の内容	1
2 調査の実施	
(1) 調査・集計方法	2
(2) 事業所からの回答状況	2
(3) 有効回答事業所における労働者の構成	3
3 用語の説明	4
4 利用上の注意	6

II 調査結果

1 外国人労働者	
(1) 事業所の外国人労働者	9
(2) 外国語による就業規則，雇用契約書	9
2 労働時間，週休，休日制度	
(1) 週所定労働時間の状況	10
(2) 週休制の形態	11
(3) 変形労働時間制の採用状況	12
(4) 変形労働時間制の形態別状況	12
3 年次有給休暇制度	
(1) 年次有給休暇の取得状況	13
(2) 年次有給休暇の取得促進の取組	14
4 育児休業制度	
(1) 育児休業制度の状況	15
(2) 育児休業可能期間の規定の有無	15
(3) 育児休業中の賃金の有無	16
(4) 育児休業取得対象者の有無	16
(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況	17
(6) 育児休業取得者の代替要員の採用状況	18
(7) 育児休業取得の課題	18
(8) 育児休業以外の育児支援のための措置状況	19
5 介護休業制度	
(1) 介護休業制度の状況	20
(2) 介護休業を認める期間の規定の有無	20
(3) 介護休暇の導入状況	20
(4) 介護休業中の賃金の有無	21
(5) 介護休業制度の利用状況	21
(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況	22
6 次世代育成支援対策	
(1) 一般事業主行動計画の策定状況	23
(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況	24
(3) 一般事業主行動計画の公表の方法	25

7	ワーク・ライフ・バランス	
(1)	ワーク・ライフ・バランスの認知状況	2 6
(2)	ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況	2 7
(3)	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題	2 8
(4)	イクボスへの取組状況	2 9
(5)	かごしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況	3 0
(6)	テレワークの実施状況	3 1
(7)	テレワーク実施の課題	3 2
8	賃上げ・一時金	
(1)	労働組組合の有無	3 3
(2)	労働組合への加入条件	3 3
(3)	賃上げの実施状況	3 4
(4)	一時金の実施状況	3 4
(5)	労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況	3 5
9	心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況	
(1)	メンタルヘルスの取組状況	3 6
10	有期契約労働者の無期転換	
(1)	有期契約労働者の無期転換の対応状況	3 7
11	同一労働同一賃金への対応状況	
(1)	同一労働同一賃金の認知状況	3 8
(2)	雇用管理の見直し状況	3 9
(3)	雇用管理の見直し内容	4 0
(4)	同一労働同一賃金実現に向けて取り組む上での課題	4 1
12	新型コロナウイルスに係る支援等の活用状況	
(1)	新型コロナウイルスに関して活用した給付金・助成金	4 2
13	奨学金返還支援の取組	
(1)	奨学金返還支援制度の有無	4 3
Ⅲ	調査票	4 4

I 調査の説明

1 調査の内容

(1) 調査の目的

県内の企業に雇用される常用労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、これらの現状を明らかにすることで、労働行政の資料を得る。

また、労使関係者等に資料として提供し、労使関係の近代化と安定促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査時点

令和3年9月30日現在

(3) 調査対象地域

鹿児島県全域

(4) 調査対象産業

日本標準産業分類に基づく次の産業とした。

(ただし、A 農業・林業、B 漁業、S 公務(他に分類されるものを除く)、T 分類不能の産業を除く。7ページの日本標準産業大・中分類一覧を参照。)

C 鉱業,採石業,砂利採取業

D 建設業

E 製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業

G 情報通信業(通信業,放送業,情報サービス業など)

H 運輸業,郵便業(鉄道業,道路貨物運送業,航空運輸業,郵便業など)

I 卸売業,小売業

J 金融業,保険業(銀行業,貸金業・クレジットカード業,保険業など)

K 不動産業,物品賃貸業

L 学術研究,専門・技術サービス業(学術・開発研究機関,専門サービス業,広告業など)

M 宿泊業,飲食サービス業

N 生活関連サービス業,娯楽業(洗濯・理美容・浴場業,娯楽業など)

O 教育,学習支援業(学校教育,その他の教育・学習支援業)

P 医療,福祉

Q 複合サービス事業(郵便局,農協,漁協など)

R サービス業[他に分類されないもの](廃棄物処理業,自動車整備業,機械等修理業,職業紹介・労働者派遣業など)

(5) 調査対象事業所

総務省「事業所母集団データベース(令和元年次フレーム)」の事業所リストの中から、次の①及び②に該当する事業所を母集団とし、産業別・規模別に無作為に抽出した1,000事業所を、調査対象事業所とした。

① 上記(4)の産業分類の事業所(民営事業所)

② 常用労働者数が5人以上の事業所

なお、調査対象単位は事業所単位であり、本社だけでなく支店等の事業所も調査対象である。

また、調査結果の企業規模別は、企業全体の常用労働者数で区分している。

(6) 調査項目

【基本調査項目】(毎年度調査を行う項目)

- ① 外国人労働者
- ② 労働時間,週休,休日制度
- ③ 年次有給休暇制度
- ④ 育児休業制度
- ⑤ 介護休業制度
- ⑥ 次世代育成支援対策
- ⑦ ワーク・ライフ・バランス
- ⑧ 賃上げ・一時金

【付帯調査項目】(3年ごとに調査を行う項目)

- ⑨ 心の健康対策(メンタルヘルス)の取組状況
- ⑩ 有期契約労働者の無期転換

【特別調査項目】(今年度のみ調査を行う項目)

- ⑪ 同一労働同一賃金への対応状況
- ⑫ 新型コロナウイルス感染症に係る支援等の活用状況
- ⑬ 奨学金返還支援の取組

2 調査の実施

(1) 調査・集計方法

調査対象事業所へ郵送により調査票を送付し、回答のあった調査票について、鹿児島県雇用労政課において集計し、報告書を作成した。ただし、一部、調査票データの電算入力業務（調査票データの電算テキストデータ化）については業者委託を行った。

(2) 事業所からの回答状況

① 調査対象事業所数 1,000事業所

② 有効回答事業所数（有効回答率） 587事業所（58.7%）

※ 「有効回答事業所数」とは、回答のあった事業所数から、企業全体の常用労働者数について4人以下と回答のあった事業所及び回答内容に不明な点が多かった事業所の数を差し引いたもの。

※ また、次ページ以降の表中の「集計事業所数」とは、各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いてある。

③ 産業別・企業規模別の有効回答事業所数

産業分類名	調査対象事業所数 ①	有効回答事業所数 ②	②/①
鉱業、採石業、砂利採取業	17	14	82.4%
建設業	81	55	67.9%
製造業	68	40	58.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	20	83.3%
情報通信業	38	18	47.4%
運輸業、郵便業	44	26	59.1%
卸売業、小売業	215	93	43.3%
金融業、保険業	42	18	42.9%
不動産業、物品賃貸業	42	24	57.1%
学術研究、専門・技術サービス業	35	22	62.9%
宿泊業、飲食サービス業	93	39	41.9%
生活関連サービス業、娯楽業	39	22	56.4%
教育、学習支援業	30	22	73.3%
医療、福祉	159	120	75.5%
複合サービス事業	32	28	87.5%
サービス業（他に分類されないもの）	41	26	63.4%
計	1,000	587	58.7%

企業規模	有効回答事業所数
5～9人	45
10～29人	122
30～99人	160
100～299人	96
300人以上	164
計	587

※ 「複合サービス事業」は、農林水産業の協同組合や各種事業協同組合のうち、複数の産業分類にわたるサービスを行っているもの。

(3) 有効回答事業所における労働者の構成（1事業所当たりの平均）

事業所区分	集計事業所数	全労働者数/集計事業所数 (①～⑤の合計) 〔人/事業所数〕						うち正規労働者数/集計事業所数 ① 〔人/事業所数〕						うち契約・嘱託労働者数/集計事業所数 ② 〔人/事業所数〕						
		男性		女性		計		男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	587	34.1	52.8%	30.5	47.2%	64.6	100.0%	25.7	62.6%	15.4	37.4%	41.0	63.5%	3.9	57.5%	2.9	42.5%	6.8	10.5%	
企業規模別	5～9人	45	3.9	58.1%	2.8	41.9%	6.7	100.0%	3.0	68.0%	1.4	32.0%	4.4	66.0%	0.2	66.7%	0.1	33.3%	0.3	4.0%
	10～29人	122	8.7	51.8%	8.1	48.2%	16.7	100.0%	7.3	65.3%	3.9	34.7%	11.1	66.4%	0.4	55.4%	0.3	44.6%	0.8	4.5%
	30～99人	160	20.7	49.8%	20.9	50.2%	41.6	100.0%	16.8	62.8%	9.9	37.2%	26.7	64.1%	1.6	51.4%	1.5	48.6%	3.1	7.5%
	100～299人	96	49.8	53.4%	43.3	46.6%	93.1	100.0%	38.1	59.7%	25.7	40.3%	63.8	68.6%	6.6	65.0%	3.5	35.0%	10.1	10.8%
	300人以上	164	65.2	53.6%	56.5	46.4%	121.7	100.0%	47.0	63.5%	27.0	36.5%	74.0	60.8%	8.2	55.7%	6.5	44.3%	14.7	12.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	22.2	84.5%	4.1	15.5%	26.3	100.0%	20.3	93.4%	1.4	6.6%	21.7	82.6%	1.5	91.3%	0.1	8.7%	1.6	6.3%
	建設業	55	38.3	86.6%	5.9	13.4%	44.2	100.0%	34.9	89.6%	4.0	10.4%	38.9	88.1%	2.8	82.1%	0.6	17.9%	3.5	7.8%
	製造業	40	91.0	62.6%	54.5	37.4%	145.4	100.0%	69.5	75.6%	22.5	24.4%	92.0	63.3%	6.8	62.6%	4.0	37.4%	10.8	7.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	50.2	85.6%	8.5	14.4%	58.7	100.0%	45.7	90.1%	5.0	9.9%	50.7	86.4%	3.5	74.2%	1.2	25.8%	4.7	7.9%
	情報通信業	18	30.6	57.1%	22.9	42.9%	53.5	100.0%	26.9	65.0%	14.5	35.0%	41.4	77.5%	2.2	66.1%	1.1	33.9%	3.3	6.1%
	運輸業、郵便業	26	47.7	76.7%	14.5	23.3%	62.2	100.0%	33.3	87.9%	4.6	12.1%	37.8	60.9%	9.8	72.9%	3.7	27.1%	13.5	21.6%
	卸売業、小売業	93	24.5	43.0%	32.5	57.0%	57.0	100.0%	15.4	61.3%	9.8	38.7%	25.2	44.2%	2.0	58.4%	1.4	41.6%	3.4	6.0%
	金融業、保険業	18	28.3	48.4%	30.2	51.6%	58.6	100.0%	24.1	49.9%	24.1	50.1%	48.2	82.3%	3.0	60.7%	1.9	39.3%	4.9	8.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	14.5	50.9%	14.0	49.1%	28.6	100.0%	7.8	55.7%	6.2	44.3%	13.9	48.7%	1.8	61.8%	1.1	38.2%	2.8	9.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	41.4	68.9%	18.7	31.1%	60.0	100.0%	29.7	73.0%	11.0	27.0%	40.7	67.8%	10.0	72.8%	3.7	27.2%	13.7	22.9%
	宿泊業、飲食サービス業	39	32.2	42.1%	44.3	57.9%	76.5	100.0%	18.6	59.5%	12.6	40.5%	31.2	40.8%	3.9	68.8%	1.8	31.2%	5.7	7.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	21.3	43.6%	27.5	56.4%	48.8	100.0%	12.4	62.8%	7.4	37.2%	19.8	40.5%	4.0	36.2%	7.0	63.8%	11.0	22.6%
	教育、学習支援業	22	35.9	51.4%	33.9	48.6%	69.7	100.0%	27.0	56.9%	20.5	43.1%	47.5	68.1%	2.0	54.9%	1.7	45.1%	3.7	5.3%
	医療、福祉	120	17.8	27.9%	46.2	72.1%	64.1	100.0%	15.1	31.4%	33.0	68.6%	48.1	75.1%	0.7	18.9%	2.8	81.1%	3.4	5.4%
	複合サービス事業	28	54.4	61.5%	34.1	38.5%	88.5	100.0%	40.2	73.9%	14.2	26.1%	54.4	61.5%	12.1	47.8%	13.2	52.2%	25.3	28.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	26	36.7	67.1%	18.0	32.9%	54.7	100.0%	22.8	74.6%	7.8	25.4%	30.5	55.8%	10.4	70.3%	4.4	29.7%	14.8	27.0%

事業所区分	うちパートタイム労働者数/集計事業所数 ③ 〔人/事業所数〕						うち派遣労働者数/集計事業所数 ④ 〔人/事業所数〕						
	男性		女性		計		男性		女性		計		
全規模・全産業	4.0	26.0%	11.4	74.0%	15.5	24.0%	0.5	40.3%	0.8	59.7%	1.3	2.0%	
企業規模別	5～9人	0.7	35.2%	1.3	64.8%	2.0	30.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.0	0.0%
	10～29人	1.0	20.3%	3.8	79.7%	4.8	28.5%	0.0	36.4%	0.1	63.6%	0.1	0.5%
	30～99人	2.1	19.1%	8.8	80.9%	10.9	26.2%	0.3	31.4%	0.6	68.6%	0.9	2.1%
	100～299人	4.8	26.9%	12.9	73.1%	17.7	19.0%	0.3	21.1%	1.2	78.9%	1.5	1.6%
	300人以上	8.7	28.7%	21.6	71.3%	30.2	24.8%	1.4	48.9%	1.5	51.1%	2.9	2.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	13.9%	2.2	86.1%	2.6	9.8%	0.1	20.0%	0.3	80.0%	0.4	1.4%
	建設業	0.4	27.8%	1.0	72.2%	1.4	3.3%	0.2	42.9%	0.2	57.1%	0.4	0.9%
	製造業	9.8	29.5%	23.5	70.5%	33.3	22.9%	4.9	51.9%	4.5	48.1%	9.4	6.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	94.1%	0.1	5.9%	0.9	1.4%	0.3	12.0%	2.2	88.0%	2.5	4.3%
	情報通信業	0.6	10.1%	5.4	89.9%	6.1	11.3%	0.8	30.6%	1.9	69.4%	2.7	5.1%
	運輸業、郵便業	4.3	42.2%	6.0	57.8%	10.3	16.6%	0.3	53.3%	0.3	46.7%	0.6	0.9%
	卸売業、小売業	6.8	24.5%	20.8	75.5%	27.6	48.4%	0.3	39.2%	0.5	60.8%	0.8	1.4%
	金融業、保険業	1.1	26.0%	3.2	74.0%	4.3	7.3%	0.2	14.3%	1.0	85.7%	1.2	2.0%
	不動産業、物品賃貸業	5.0	43.4%	6.5	56.6%	11.4	39.9%	0.1	20.0%	0.3	80.0%	0.4	1.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	0.4	9.9%	3.3	90.1%	3.7	6.1%	1.3	67.4%	0.6	32.6%	2.0	3.3%
	宿泊業、飲食サービス業	9.7	24.5%	29.8	75.5%	39.5	51.7%	0.0	25.0%	0.1	75.0%	0.1	0.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	4.7	26.8%	12.8	73.2%	17.5	35.8%	0.2	33.3%	0.4	66.7%	0.5	1.1%
	教育、学習支援業	6.7	36.6%	11.6	63.4%	18.4	26.3%	0.1	50.0%	0.1	50.0%	0.2	0.3%
	医療、福祉	2.1	17.5%	9.9	82.5%	12.0	18.7%	0.0	1.5%	0.6	98.5%	0.6	0.9%
	複合サービス事業	2.0	23.9%	6.5	76.1%	8.5	9.6%	0.1	25.0%	0.2	75.0%	0.3	0.3%
	サービス業（他に分類されないもの）	3.5	37.8%	5.8	62.2%	9.3	16.9%	0.0	33.3%	0.1	66.7%	0.1	0.2%

※ 集計において、企業規模の区分は、有効回答事業所の属する企業全体の常用労働者数で行っており、有効回答事業所の常用労働者数では行っていない（例：有効回答事業所規模5～10人でも企業全体で300人以上であれば後者に分類される。）。

3 用語の説明

(1) 企業規模別

企業全体(調査対象事業所のみでなく本社・支店等を含む)における常用労働者数の規模別のこと。

(2) 集計事業所数

各項目について有効回答があり、集計に用いた事業所の数のこと。不回答及び不十分な回答を行った事業所は除いている。

(3) 常用労働者

次のいずれかに該当する労働者のこと。

- ① 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ② 取締役、理事等の役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者
- ③ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払いを受けている者

(4) パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日又は1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも事業所において「パート、アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者のこと。

(5) 週所定内労働時間

就業規則で定められた、休み時間を除く1週間あたりの労働時間のこと。

(6) 変形労働時間制

就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度のこと。

(7) 1年単位の変形労働時間制

1か月を超え1年以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間以下の範囲内で、1日8時間、週40時間の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(8) 1か月単位の変形労働時間制

1か月以内の一定期間を平均し、1週間の労働時間が40時間(特例措置対象事業場は44時間)以下の範囲内で1日8時間、週40時間(または44時間)の法定労働時間を超えて労働させることができる制度のこと。

(9) フレックスタイム制

就業規則等により、労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度のこと。

(10) 1週間単位の変形労働時間制

規模30人未満の小売業、旅館、料理・飲食店の事業において、1週間の労働時間40時間の範囲内で毎日の労働時間を弾力的に定めることができる制度のこと。

(11) 育児休業制度

原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま、育児のために休業できる制度のこと。

(12) 育児休業以外の育児支援のための措置

子を養育する労働者に対して講ずべき事業主の措置のことで、「短時間勤務制度」及び「所定外労働の免除」は3歳未満の子を養育する労働者に関する義務であり、また、「フレックスタイム制」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」及び「事業所内託児施設の設置等」は小学校就学前の子を養育する労働者に関する努力義務である。

(13) 介護休業制度

介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業することを認める制度のこと。

(14) 介護休業以外の介護支援のための措置

要介護状態にある対象家族を介護する労働者のために、事業主に義務づけられた、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等の措置のこと。

(15) 一般事業主行動計画

次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたもの。

この計画の策定及び労働局への届出は、従業員が101人以上の企業について義務である。

(100人以下の企業は努力義務)

「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うこと。

また、「一般事業主行動計画の公表」とは、一般事業主行動計画自体を、①「インターネットの利用」、②「その他の適切な方法」のいずれかによって行っていること。

(16) かごしま子育て応援企業

一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業のこと。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できる。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながる。



【県ホームページ】 産業・労働>雇用・労働>かごしま子育て応援企業登録制度

(17) 両立支援のひろば

企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイト。企業の一般事業主行動計画等を公表することができる。

(18) イクボス

職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と生活を楽しむことができる上司（経営者・管理者）のこと。

(19) かごしま「働き方改革」推進企業認定制度

長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備に取り組む県内企業等を「かごしま『働き方改革』認定企業」として認定することにより、県内企業等の働き方改革に向けた積極的な取組を促進する制度。

(20) テレワーク

勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことで、主なものとして以下がある。

「在宅勤務」・・・自宅を勤務場所とするもの。

「モバイルワーク」・・・施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能状態のもの。

「施設利用型勤務」・・・サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするもの。

(21) メンタルヘルスケア

「労働者の心の健康の保持増進のための指針」（平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料）により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスケアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要とされている。また、その実施にあたっては以下の「4つのケア」を継続的かつ計画的に行うことが重要とされている。

①セルフケア

②ラインによるケア

③事業所内産業保険スタッフ等によるケア

④事業場外資源によるケア

(22) ストレスチェック

ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のこと。

(23) 有期契約労働者

1年や6か月単位の有期労働契約を締結、または反復更新している労働者であり、一般に「契約社員」「パートタイマー」「アルバイト」などと呼ばれる社員のこと。

(24) 同一労働同一賃金

同一企業内の正社員と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、給与や手当などあらゆる待遇において不合理な差を設けることが禁止され、待遇差やその理由について説明を求められた場合には説明をしなければならない。

(25) 雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）

「新型コロナウイルス感染症の影響」により、「事業活動の縮小」を余儀なくされた場合に、従業員の雇用維持を図るために、「労使間の協定」に基づき「雇用調整（休業）」を実施する事業主に対して、休業手当などの一部を助成するもの。

(26) 持続化給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給するもの。

(27) 奨学金

修学が困難な優れた学生に学資の貸与を行う制度。

4 利用上の注意

- (1) 本調査の調査対象事業所は、総務省「事業所母集団データベース(令和元年次フレーム)」の事業所リストの中から産業別・規模別に無作為抽出したものであり、毎年同一の事業所ではないため、調査結果の前年以前との比較においてはその点に留意する必要がある。
- (2) 企業規模は、当該企業全体の常用労働者数で区分しており、調査対象事業所の規模ではない。
- (3) 各表の百分率の合計は四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- (4) 調査結果中における規模別・産業別の個別の結果について、集計事業所数が極端に少ない場合には、その解釈に留意する必要がある。
- (5) 調査データの中で、必ずしも誤りとは限らないが大部分の傾向とは異なり、集計結果に大きく影響するデータについては、集計から外している。

(参考)

日本標準産業大・中分類一覧(平成25年10月改訂版)

大分類	中分類(業種区分)	大分類	中分類(業種区分)
A 農業、林業	01 農業	I 卸売業、小売業	50 各種商品卸売業
	02 林業		51 繊維・衣服等卸売業
B 漁業	03 漁業(水産養殖業を除く)		52 飲食料品卸売業
	04 水産養殖業		53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
C 鉱業、採石業、砂利採取業	05 鉱業、採石業、砂利採取業		54 機械器具卸売業
D 建設業	06 総合工事業		55 その他の卸売業
	07 職別工事業(設備工事業を除く)		56 各種商品小売業
	08 設備工事業		57 織物・衣服・身の回り品小売業
E 製造業	09 食料品製造業		58 飲食料品小売業
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		59 機械器具小売業
	11 繊維工業		60 その他の小売業
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	61 無店舗小売業	
	13 家具・装備品製造業	J 金融業、保険業	62 銀行業
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		63 協同組織金融業
	15 印刷・同関連業		64 貸金業、クレジット等非預金信用機関
	16 化学工業		65 金融商品取引業、商品先物取引業
	17 石油製品・石炭製品製造業		66 補助的金融業等
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
	19 ゴム製品製造業		K 不動産業、物品賃貸業
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	69 不動産賃貸業・管理業	
	21 窯業・土石製品製造業	70 物品賃貸業	
	22 鉄鋼業	L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	23 非鉄金属製造業		72 専門サービス業(他に分類されないもの)
	24 金属製品製造業		73 広告業
	25 はん用機械器具製造業		74 技術サービス業(他に分類されないもの)
	26 生産用機械器具製造業	M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業
	27 業務用機械器具製造業		76 飲食店
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		77 持ち帰り・配達飲食サービス業
29 電気機械器具製造業	N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業	
30 情報通信機械器具製造業		79 その他の生活関連サービス業	
31 輸送用機械器具製造業	80 娯楽業	O 教育、学習支援業	81 学校教育
32 その他の製造業	82 その他の教育、学習支援業		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業	P 医療、福祉	83 医療業
	34 ガス業		84 保健衛生
	35 熱供給業		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	36 水道業	Q 複合サービス事業	86 郵便局
G 情報通信業	37 通信業		87 協同組合(他に分類されないもの)
	38 放送業	R サービス業(他に分類されないもの)	88 廃棄物処理業
	39 情報サービス業		89 自動車整備業
	40 インターネット附随サービス業		90 機械等修理業(別掲を除く)
	41 映像・音声・文字情報制作業		91 職業紹介・労働者派遣業
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業		92 その他の事業サービス業
	43 道路旅客運送業		93 政治・経済・文化団体
	44 道路貨物運送業		94 宗教
	45 水運業		95 その他のサービス業
	46 航空運輸業		96 外国公務
	47 倉庫業	S 公務(他に分類されるものを除く)	97 国家公務
	48 運輸に附帯するサービス業		98 地方公務
49 郵便業(信書便事業を含む)	T 分類不能の産業	99 分類不能の産業	

Ⅱ 調査結果

1 外国人労働者<新規調査項目>

(1) 外国人労働者の有無

【ポイント】

◇ 事業所に外国人労働者がいる 11.8%

(2) 外国語による就業規則，雇用契約書

【ポイント】

◇ 外国語で就業規則や雇用契約書を作成している 45.6%

表1-1 外国人労働者

事業所区分	集計事業所数	外国人労働者がいる			外国人労働者がいない						
		集計事業所数	外国人労働者数	割合(%)	集計事業所数	外国人労働者数	外国語の就業規則等を作成している	外国語の就業規則等を作成していない	外国人労働者数	割合(%)	
全規模・全産業	577	68	11.8%	68	31	45.6%	37	54.4%	509	88.2%	
企業規模別	5～9人	43	1	2.3%	1	0	0.0%	1	100.0%	42	97.7%
	10～29人	121	4	3.3%	4	4	100.0%	0	0.0%	117	96.7%
	30～99人	157	18	11.5%	18	9	50.0%	9	50.0%	139	88.5%
	100～299人	93	19	20.4%	19	4	21.1%	15	78.9%	74	79.6%
	300人以上	163	26	16.0%	26	14	53.8%	12	46.2%	137	84.0%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	14	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	建設業	55	8	14.5%	8	4	50.0%	4	50.0%	47	85.5%
	製造業	38	13	34.2%	13	9	69.2%	4	30.8%	25	65.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
	情報通信業	18	1	5.6%	1	0	0.0%	1	100.0%	17	94.4%
	運輸業，郵便業	25	1	4.0%	1	0	0.0%	1	100.0%	24	96.0%
	卸売業，小売業	92	9	9.8%	9	5	55.6%	4	44.4%	83	90.2%
	金融業，保険業	18	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
	不動産業，物品賃貸業	21	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	22	2	9.1%	2	2	100.0%	0	0.0%	20	90.9%
	宿泊業，飲食サービス業	37	9	24.3%	9	1	11.1%	8	88.9%	28	75.7%
	生活関連サービス業，娯楽業	22	2	9.1%	2	1	50.0%	1	50.0%	20	90.9%
	教育，学習支援業	22	5	22.7%	5	1	20.0%	4	80.0%	17	77.3%
	医療，福祉	119	9	7.6%	9	2	22.2%	7	77.8%	110	92.4%
	複合サービス事業	28	6	21.4%	6	3	50.0%	3	50.0%	22	78.6%
サービス業(他に分類されないもの)	26	3	11.5%	3	3	100.0%	0	0.0%	23	88.5%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間の状況

【ポイント】

- ◇ 週40時間以下の事業所割合 94.5% (昨年度:91.9%)
 - ・ 週40時間未満 32.9% (昨年度:34.1%)
 - ・ 週40時間 61.6% (昨年度:57.8%)

図 週所定労働時間40時間以下事業所割合(産業別)

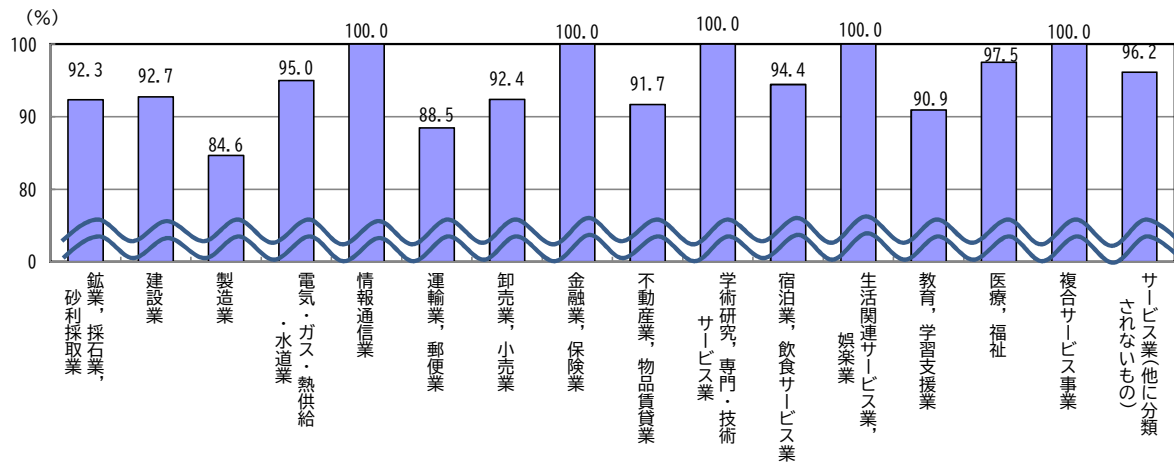


表2-1 週所定労働時間の状況

事業所区分	集計事業所数	週所定労働時間別事業所数												
		40時間以下						40時間超						
		(小計)		40時間未満		40時間		(小計)		40時間超 44時間未満		44時間以上		
全規模・全産業	581	549	94.5%	191	32.9%	358	61.6%	32	5.5%	23	4.0%	9	1.5%	
企業規模別	5~9人	44	37	84.1%	19	43.2%	18	40.9%	7	15.9%	5	11.4%	2	4.5%
	10~29人	121	110	90.9%	33	27.3%	77	63.6%	11	9.1%	8	6.6%	3	2.5%
	30~99人	159	151	95.0%	39	24.5%	112	70.4%	8	5.0%	7	4.4%	1	0.6%
	100~299人	94	92	97.9%	29	30.9%	63	67.0%	2	2.1%	1	1.1%	1	1.1%
	300人以上	163	159	97.5%	71	43.6%	88	54.0%	4	2.5%	2	1.2%	2	1.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	12	92.3%	3	23.1%	9	69.2%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%
	建設業	55	51	92.7%	23	41.8%	28	50.9%	4	7.3%	2	3.6%	2	3.6%
	製造業	39	33	84.6%	16	41.0%	17	43.6%	6	15.4%	5	12.8%	1	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	19	95.0%	14	70.0%	5	25.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	18	100.0%	5	27.8%	13	72.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	23	88.5%	4	15.4%	19	73.1%	3	11.5%	1	3.8%	2	7.7%
	卸売業、小売業	92	85	92.4%	30	32.6%	55	59.8%	7	7.6%	7	7.6%	0	0.0%
	金融業、保険業	18	18	100.0%	11	61.1%	7	38.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	22	91.7%	5	20.8%	17	70.8%	2	8.3%	1	4.2%	1	4.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	22	100.0%	8	36.4%	14	63.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	36	34	94.4%	6	16.7%	28	77.8%	2	5.6%	0	0.0%	2	5.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	22	100.0%	11	50.0%	11	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	20	90.9%	8	36.4%	12	54.5%	2	9.1%	2	9.1%	0	0.0%
	医療、福祉	120	117	97.5%	17	14.2%	100	83.3%	3	2.5%	2	1.7%	1	0.8%
複合サービス事業	28	28	100.0%	18	64.3%	10	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	26	25	96.2%	12	46.2%	13	50.0%	1	3.8%	1	3.8%	0	0.0%	

※ 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

(2) 週休制の形態

【ポイント】

- ◇ 週休1日制 3.3% (昨年度：6.1%)
- ◇ 週休1日半制 1.9% (昨年度：2.4%)
- ◇ 週休2日制 80.4% (昨年度：81.1%)
- ・ 完全週休2日 44.1% (昨年度：45.9%)

図 完全週休2日制実施事業所割合(産業別)

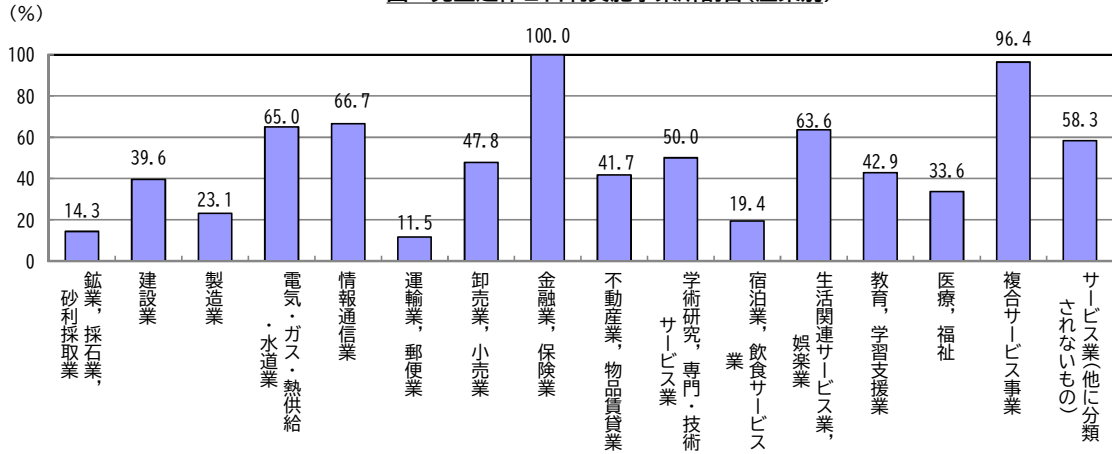


表2-2 週休制の実施状況

事業所区分	集計事業所数	週休1日		週休1日半		週休2日							その他								
		(数)	(%)	(数)	(%)	(計)	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	(数)	(%)							
全規模・全産業	576	19	3.3%	11	1.9%	463	80.4%	254	44.1%	55	9.5%	43	7.5%	27	4.7%	5	0.8%	79	13.7%	83	14.4%
企業規模別	5~9人	43	6.1%	4	9.3%	29	67.4%	12	27.9%	4	9.3%	4	9.3%	4	9.3%	2	4.7%	3	7.0%	4	9.3%
	10~29人	119	4.3%	4	3.4%	95	79.8%	44	37.0%	14	11.8%	16	13.4%	7	5.9%	2	1.7%	12	10.1%	16	13.4%
	30~99人	157	5.3%	3	1.9%	128	81.5%	60	38.2%	21	13.4%	17	10.8%	7	4.5%	1	0.6%	22	14.0%	21	13.4%
	100~299人	95	1.1%	0	0.0%	76	80.0%	38	40.0%	12	12.6%	4	4.2%	5	5.3%	0	0.0%	17	17.9%	18	18.9%
	300人以上	162	3.1%	0	0.0%	135	83.3%	100	61.7%	4	2.5%	2	1.2%	4	2.5%	0	0.0%	25	15.4%	24	14.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	1.7%	0	0.0%	13	92.9%	2	14.3%	2	14.3%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	4	28.6%	0	0.0%
	建設業	53	4.7%	2	3.8%	45	84.9%	21	39.6%	3	5.7%	8	15.1%	6	11.3%	0	0.0%	7	13.2%	2	3.8%
	製造業	39	3.7%	0	0.0%	29	74.4%	9	23.1%	3	7.7%	3	7.7%	3	7.7%	1	2.6%	10	25.6%	7	17.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0%	0	0.0%	16	80.0%	13	65.0%	2	10.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	20.0%
	情報通信業	18	0.0%	0	0.0%	17	94.4%	12	66.7%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%
	運輸業、郵便業	26	2.7%	0	0.0%	16	61.5%	3	11.5%	1	3.8%	3	11.5%	1	3.8%	0	0.0%	8	30.8%	8	30.8%
	卸売業、小売業	92	3.3%	3	3.3%	73	79.3%	44	47.8%	10	10.9%	4	4.3%	4	4.3%	2	2.2%	9	9.8%	13	14.1%
	金融業、保険業	18	0.0%	0	0.0%	18	100.0%	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	0.0%	1	4.2%	20	83.3%	10	41.7%	4	16.7%	1	4.2%	3	12.5%	0	0.0%	2	8.3%	3	12.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	0.0%	1	4.5%	19	86.4%	11	50.0%	0	0.0%	4	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	18.2%	2	9.1%
	宿泊業、飲食サービス業	36	1.2%	0	0.0%	24	66.7%	7	19.4%	6	16.7%	7	19.4%	2	5.6%	1	2.8%	1	2.8%	11	30.6%
	生活関連サービス、娯楽業	22	0.0%	0	0.0%	20	90.9%	14	63.6%	1	4.5%	1	4.5%	1	4.5%	0	0.0%	3	13.6%	2	9.1%
	教育、学習支援業	21	0.0%	0	0.0%	21	100.0%	9	42.9%	5	23.8%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	5	23.8%	0	0.0%
	医療、福祉	119	2.1%	4	3.4%	85	71.4%	40	33.6%	15	12.6%	3	2.5%	5	4.2%	1	0.8%	21	17.6%	28	23.5%
複合サービス事業	28	0.0%	0	0.0%	28	100.0%	27	96.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	24	3.1%	0	0.0%	19	79.2%	14	58.3%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%	2	8.3%	

※1 割合(%)は「集計事業所数」に対するもの。

※2 「週休2日・その他」とは、ある時期週休2日制を実施するが月によって形態が異なる場合のこと。

※3 「その他」とは週休3日制などのこと。

(3) 変形労働時間制の採用状況

【ポイント】

- ◇ 変形労働時間制を採用している 63.2% (昨年度：57.2%)
(変形労働時間制を採用している事業所数を100%とした場合)
- ・ すべての職種で採用している 67.7% (昨年度：73.9%)
- ・ 一部の職種で採用している 32.3% (昨年度：26.1%)

(4) 変形労働時間制の形態別状況

【ポイント】

- ◇ 1年単位 43.0% (昨年度：42.5%)
- ◇ 1ヶ月単位 49.3% (昨年度：50.5%)
- ◇ フレックスタイム制 5.2% (昨年度：5.5%)

表2-3 変形労働時間制の採用状況及び形態別状況

事業所区分	変形労働時間制の採用の有無								変形労働時間制の形態										
	集計事業所数	採用している						採用していない		集計事業所数	1年単位		1ヶ月単位		フレックスタイム制		1週間単位		
		採用している	全職種	一部職種	採用していない	採用していない	1年単位	1ヶ月単位	フレックスタイム制		1週間単位								
全規模・全産業	568	359	63.2%	243	67.7%	116	32.3%	209	36.8%	349	150	43.0%	172	49.3%	18	5.2%	9	2.6%	
企業規模別	5～9人	44	18	40.9%	13	72.2%	5	27.8%	26	59.1%	18	11	61.1%	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%
	10～29人	115	64	55.7%	49	76.6%	15	23.4%	51	44.3%	64	33	51.6%	23	35.9%	2	3.1%	6	9.4%
	30～99人	155	106	68.4%	76	71.7%	30	28.3%	49	31.6%	101	53	52.5%	42	41.6%	5	5.0%	1	1.0%
	100～299人	94	68	72.3%	48	70.6%	20	29.4%	26	27.7%	65	27	41.5%	35	53.8%	2	3.1%	1	1.5%
	300人以上	160	103	64.4%	57	55.3%	46	44.7%	57	35.6%	101	26	25.7%	68	67.3%	7	6.9%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	8	57.1%	6	75.0%	2	25.0%	6	42.9%	8	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	54	37	68.5%	30	81.1%	7	18.9%	17	31.5%	36	29	80.6%	5	13.9%	2	5.6%	0	0.0%
	製造業	38	27	71.1%	21	77.8%	6	22.2%	11	28.9%	25	19	76.0%	6	24.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	15	75.0%	7	46.7%	8	53.3%	5	25.0%	14	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	0	0.0%
	情報通信業	18	11	61.1%	6	54.5%	5	45.5%	7	38.9%	10	4	40.0%	4	40.0%	2	20.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	14	56.0%	9	64.3%	5	35.7%	11	44.0%	14	6	42.9%	7	50.0%	0	0.0%	1	7.1%
	卸売業、小売業	87	50	57.5%	35	70.0%	15	30.0%	37	42.5%	50	24	48.0%	19	38.0%	2	4.0%	5	10.0%
	金融業、保険業	18	3	16.7%	2	66.7%	1	33.3%	15	83.3%	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	23	13	56.5%	10	76.9%	3	23.1%	10	43.5%	13	6	46.2%	6	46.2%	0	0.0%	1	7.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	12	57.1%	7	58.3%	5	41.7%	9	42.9%	12	6	50.0%	3	25.0%	3	25.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	36	24	66.7%	18	75.0%	6	25.0%	12	33.3%	24	7	29.2%	15	62.5%	2	8.3%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	12	57.1%	7	58.3%	5	41.7%	9	42.9%	12	4	33.3%	6	50.0%	1	8.3%	1	8.3%
	教育、学習支援業	22	17	77.3%	9	52.9%	8	47.1%	5	22.7%	16	7	43.8%	9	56.3%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	118	90	76.3%	62	68.9%	28	31.1%	28	23.7%	86	17	19.8%	67	77.9%	1	1.2%	1	1.2%
	複合サービス事業	28	10	35.7%	3	0.0%	7	0.0%	18	64.3%	10	4	0.0%	5	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	16	64.0%	11	68.8%	5	31.3%	9	36.0%	16	6	37.5%	9	56.3%	1	6.3%	0	0.0%

※「全職種」、「一部職種」の割合(%)は、「採用している」に対するもの。

3 年次有給休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況

【ポイント】

- ◇ 1人当たりの付与日数 12.5日（昨年度：16.4日）
- ◇ 1人当たりの取得日数 6.8日（昨年度：9.3日）
- ◇ 取得率(取得日数÷付与日数) 54.7%（昨年度：56.4%）

図 年次有給休暇1人当たりの取得日数(産業別)

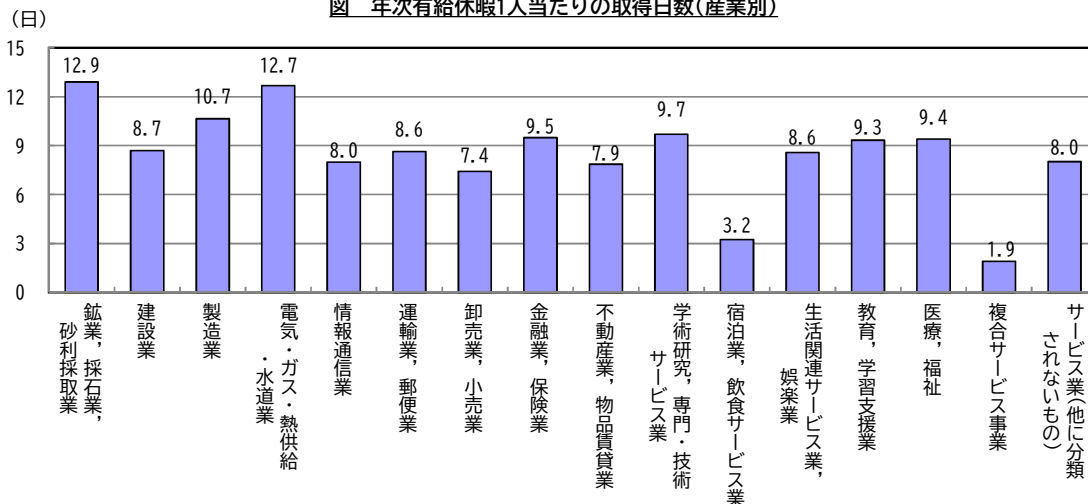


表3-1 年次有給休暇の取得状況

事業所区分		集計事業所数	1人当たりの付与日数	1人当たりの取得日数	取得率
全規模・全産業		496	12.5	6.8	54.7%
企業規模別	5~9人	35	14.9	7.2	47.9%
	10~29人	102	14.9	7.4	49.4%
	30~99人	136	15.4	7.8	50.9%
	100~299人	87	16.2	9.0	55.5%
	300人以上	136	10.4	5.8	56.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	18.0	12.9	71.6%
	建設業	51	16.7	8.7	52.1%
	製造業	27	17.6	10.7	60.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	19.0	12.7	66.6%
	情報通信業	14	16.9	8.0	47.3%
	運輸業、郵便業	20	16.5	8.6	52.3%
	卸売業、小売業	71	15.4	7.4	48.0%
	金融業、保険業	16	18.5	9.5	51.3%
	不動産業、物品賃貸業	19	14.1	7.9	55.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	17.6	9.7	55.0%
	宿泊業、飲食サービス業	33	14.5	3.2	22.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	19	16.3	8.6	52.5%
	教育、学習支援業	21	16.3	9.3	57.2%
	医療、福祉	108	15.3	9.4	61.6%
	複合サービス事業	23	3.5	1.9	53.8%
サービス業(他に分類されないもの)	23	13.7	8.0	58.5%	

※1 「付与日数」には前年からの繰越日数を含まない。

※2 「取得率」は、(取得日数計/付与日数計)×100(%)である。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組

図 取得促進の取組内容
(複数回答。集計事業所数を100%とした場合。)

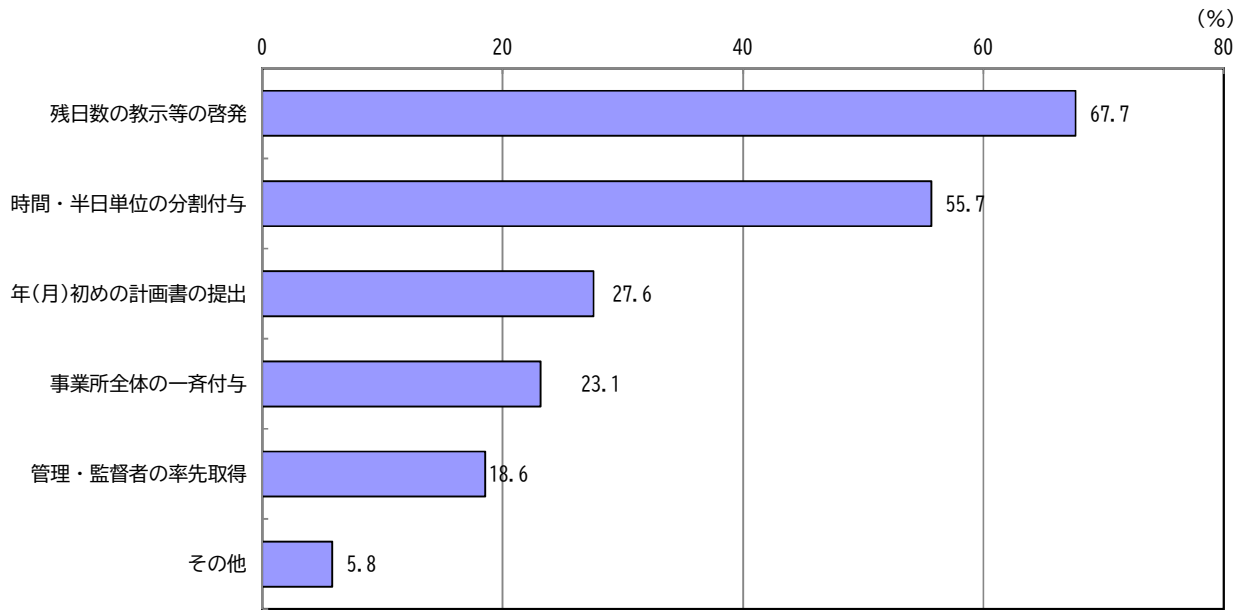


表3-2 年次有給休暇の取得促進の取組状況

事業所区分	集計事業所	取組内容 (複数回答)												
		年(月)初めの計画書の提出		事業所全体の一斉付与		残日数の教示等の啓発		時間・半日単位の分割付与		管理・監督者の率先取得		その他		
全規模・全産業	566	156	27.6%	131	23.1%	383	67.7%	315	55.7%	105	18.6%	33	5.8%	
企業規模別	5~9人	41	6	14.6%	10	24.4%	17	41.5%	15	36.6%	3	7.3%	5	12.2%
	10~29人	116	23	19.8%	28	24.1%	71	61.2%	57	49.1%	12	10.3%	10	8.6%
	30~99人	155	34	21.9%	36	23.2%	108	69.7%	86	55.5%	25	16.1%	8	5.2%
	100~299人	93	18	19.4%	30	32.3%	70	75.3%	64	68.8%	19	20.4%	3	3.2%
	300人以上	161	75	46.6%	27	16.8%	117	72.7%	93	57.8%	46	28.6%	7	4.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	1	7.1%	5	35.7%	5	35.7%	8	57.1%	1	7.1%	1	7.1%
	建設業	54	8	14.8%	21	38.9%	38	70.4%	37	68.5%	12	22.2%	3	5.6%
	製造業	36	4	11.1%	12	33.3%	28	77.8%	20	55.6%	4	11.1%	4	11.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	20.0%	3	15.0%	18	90.0%	17	85.0%	5	25.0%	1	5.0%
	情報通信業	18	6	33.3%	7	38.9%	13	72.2%	14	77.8%	4	22.2%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	25	8	32.0%	6	24.0%	17	68.0%	11	44.0%	5	20.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	88	31	35.2%	11	12.5%	54	61.4%	35	39.8%	19	21.6%	8	9.1%
	金融業、保険業	18	7	38.9%	4	22.2%	9	50.0%	12	66.7%	7	38.9%	2	11.1%
	不動産業、物品賃貸業	24	6	25.0%	5	20.8%	16	66.7%	9	37.5%	4	16.7%	1	4.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	3	13.6%	8	36.4%	16	72.7%	14	63.6%	4	18.2%	1	4.5%
	宿泊業・飲食サービス業	35	8	22.9%	10	28.6%	23	65.7%	4	11.4%	6	17.1%	2	5.7%
	生活関連サービス、娯楽業	20	8	40.0%	3	15.0%	15	75.0%	13	65.0%	3	15.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	21	11	52.4%	6	28.6%	9	42.9%	10	47.6%	4	19.0%	3	14.3%
	医療、福祉	119	29	24.4%	22	18.5%	89	74.8%	85	71.4%	14	11.8%	5	4.2%
	複合サービス事業	27	16	59.3%	3	11.1%	22	81.5%	17	63.0%	9	33.3%	1	3.7%
サービス業(他に分類されないもの)	25	6	24.0%	5	20.0%	11	44.0%	9	36.0%	4	16.0%	1	4.0%	

※複数回答可のため合計は100%を超える。

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 育児休業制度を導入している事業所割合 94.3% (昨年度：91.7%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 92.7% (昨年度：90.7%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 1.6% (昨年度：1.0%)

(2) 育児休業可能期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 育児休業可能期間を規定している事業所割合 97.0% (昨年度：96.1%)
 (「就業規則等に育児休業可能期間を規定している」事業所数を100%とした場合)
 - ・ 子が1歳になるまで 63.0% (昨年度：63.0%)
 - ・ 子が2歳になるまで 23.4% (昨年度：21.5%)

表4-1 育児休業制度の状況、就業規則等における育児休業可能期間の規定の有無

事業所区分	集計事業所数	育児休業制度の導入状況						集計事業所数	育児休業可能期間の規定の有無										
		規定あり		規定ないが実施あり		規定なく実施もなし			規定している			規定していない							
		集計	割合	集計	割合	集計	割合		集計	割合	集計	割合	集計	割合					
全規模・全産業	577	535	92.7%	9	1.6%	33	5.7%	532	516	97.0%	325	63.0%	121	23.4%	70	13.6%	16	3.0%	
企業規模別	5～9人	45	27	60.0%	4	8.9%	14	31.1%	26	23	88.5%	19	82.6%	4	17.4%	0	0.0%	3	11.5%
	10～29人	119	101	84.9%	4	3.4%	14	11.8%	101	93	92.1%	75	80.6%	12	12.9%	6	6.5%	8	7.9%
	30～99人	159	153	96.2%	1	0.6%	5	3.1%	152	148	97.4%	105	70.9%	29	19.6%	14	9.5%	4	2.6%
	100～299人	93	93	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	93	93	100.0%	58	62.4%	26	28.0%	9	9.7%	0	0.0%
	300人以上	161	161	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	160	159	99.4%	68	42.8%	50	31.4%	41	25.8%	1	0.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%	10	10	100.0%	8	80.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	0.0%
	建設業	54	50	92.6%	0	0.0%	4	7.4%	51	49	96.1%	32	65.3%	9	18.4%	8	16.3%	2	3.9%
	製造業	38	36	94.7%	1	2.6%	1	2.6%	35	34	97.1%	22	64.7%	8	23.5%	4	11.8%	1	2.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	20	100.0%	7	35.0%	4	20.0%	9	45.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	16	16	100.0%	10	62.5%	5	31.3%	1	6.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	25	96.2%	0	0.0%	1	3.8%	24	23	95.8%	13	56.5%	6	26.1%	4	17.4%	1	4.2%
	卸売業、小売業	93	84	90.3%	2	2.2%	7	7.5%	83	79	95.2%	45	57.0%	25	31.6%	9	11.4%	4	4.8%
	金融業、保険業	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	18	100.0%	7	38.9%	6	33.3%	5	27.8%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	21	87.5%	1	4.2%	2	8.3%	20	20	100.0%	10	50.0%	7	35.0%	3	15.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	21	95.5%	0	0.0%	1	4.5%	21	21	100.0%	17	81.0%	3	14.3%	1	4.8%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	38	34	89.5%	0	0.0%	4	10.5%	33	32	97.0%	24	75.0%	7	21.9%	1	3.1%	1	3.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	17	81.0%	0	0.0%	4	19.0%	17	17	100.0%	12	70.6%	3	17.6%	2	11.8%	0	0.0%
	教育、学習支援業	22	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	21	95.5%	13	61.9%	3	14.3%	5	23.8%	1	4.5%
	医療、福祉	117	113	96.6%	1	0.9%	3	2.6%	115	110	95.7%	81	73.6%	20	18.2%	9	8.2%	5	4.3%
	複合サービス事業	27	26	96.3%	0	0.0%	1	3.7%	25	24	96.0%	14	58.3%	6	25.0%	4	16.7%	1	4.0%
サービス業(他に分類されないもの)	25	22	88.0%	0	0.0%	3	12.0%	22	22	100.0%	10	45.5%	8	36.4%	4	18.2%	0	0.0%	

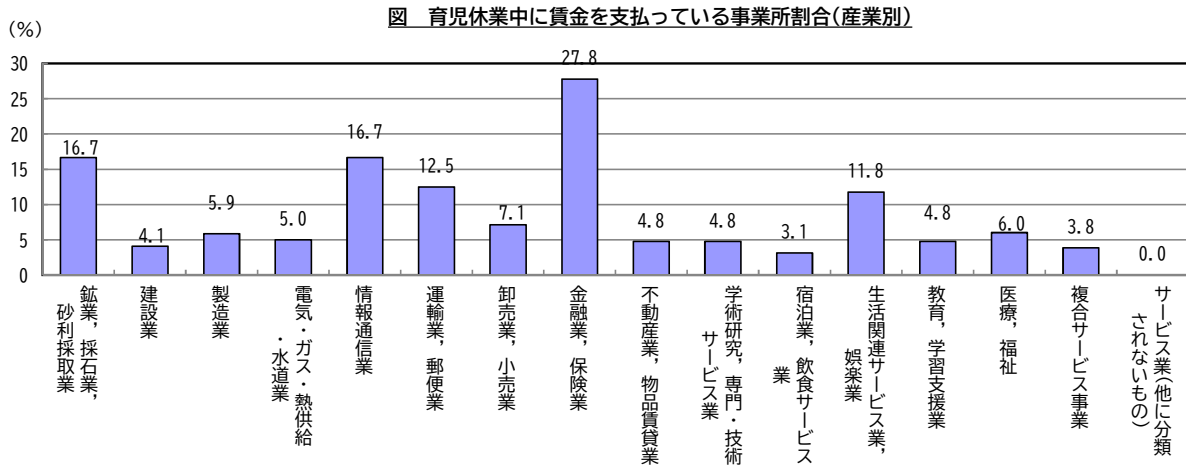
※ 「規定の有無」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの。

「育児休業可能期間」の割合(%)は「就業規則等に育児休業可能期間を規定している(小計)」に対するもの。

(3) 育児休業中の賃金の有無

【ポイント】

◇ 育児休業中に賃金を支払っている事業所割合 7.1% (昨年度：6.3%)
 (雇用保険から支払われる育児休業給付金は除く)



(4) 育児休業取得対象者の有無

【ポイント】

◇ 過去1年間に育児休業取得対象者がいた事業所割合 38.7% (昨年度：40.2%)

※「育児休業取得対象者」とは、令和2年10月1日～令和3年9月30日の間に1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和3年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。）をいう。

表4-2 育児休業中の賃金及び育児休業取得対象者の有無

事業所区分	集計事業所数	育児休業中の賃金				育児休業取得対象者					
		有給		無給		集計事業所数		対象者あり		対象者なし	
全規模・全産業	535	38	7.1%	497	92.9%	548	212	38.7%	336	61.3%	
企業規模別	5～9人	29	2	6.9%	27	93.1%	32	6	18.8%	26	81.3%
	10～29人	102	13	12.7%	89	87.3%	108	20	18.5%	88	81.5%
	30～99人	154	10	6.5%	144	93.5%	156	49	31.4%	107	68.6%
	100～299人	93	2	2.2%	91	97.8%	93	60	64.5%	33	35.5%
	300人以上	157	11	7.0%	146	93.0%	159	77	48.4%	82	51.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	2	16.7%	10	83.3%	12	1	8.3%	11	91.7%
	建設業	49	2	4.1%	47	95.9%	51	8	15.7%	43	84.3%
	製造業	34	2	5.9%	32	94.1%	37	17	45.9%	20	54.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	1	5.0%	19	95.0%	20	4	20.0%	16	80.0%
	情報通信業	18	3	16.7%	15	83.3%	18	10	55.6%	8	44.4%
	運輸業、郵便業	24	3	12.5%	21	87.5%	24	8	33.3%	16	66.7%
	卸売業、小売業	84	6	7.1%	78	92.9%	82	31	37.8%	51	62.2%
	金融業、保険業	18	5	27.8%	13	72.2%	18	8	44.4%	10	55.6%
	不動産業、物品賃借業	21	1	4.8%	20	95.2%	24	7	29.2%	17	70.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	1	4.8%	20	95.2%	21	8	38.1%	13	61.9%
	宿泊業、飲食サービス業	32	1	3.1%	31	96.9%	34	9	26.5%	25	73.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	17	2	11.8%	15	88.2%	18	6	33.3%	12	66.7%
	教育、学習支援業	21	1	4.8%	20	95.2%	22	10	45.5%	12	54.5%
	医療、福祉	116	7	6.0%	109	94.0%	116	64	55.2%	52	44.8%
	複合サービス事業	26	1	3.8%	25	96.2%	27	14	51.9%	13	48.1%
サービス業(他に分類されないもの)	22	0	0.0%	22	100.0%	24	7	29.2%	17	70.8%	

(5) 育児休業取得対象者・取得者の状況

【ポイント】

- ◇ 正規労働者・女性の育児休業取得率 93.1% (昨年度：93.6%)
- ◇ 有期契約労働者・女性の育児休業取得率 74.7% (昨年度：82.7%)
- ◇ 正規労働者・男性の育児休業取得率 17.7% (昨年度：10.2%)

図 育児休業取得率の推移

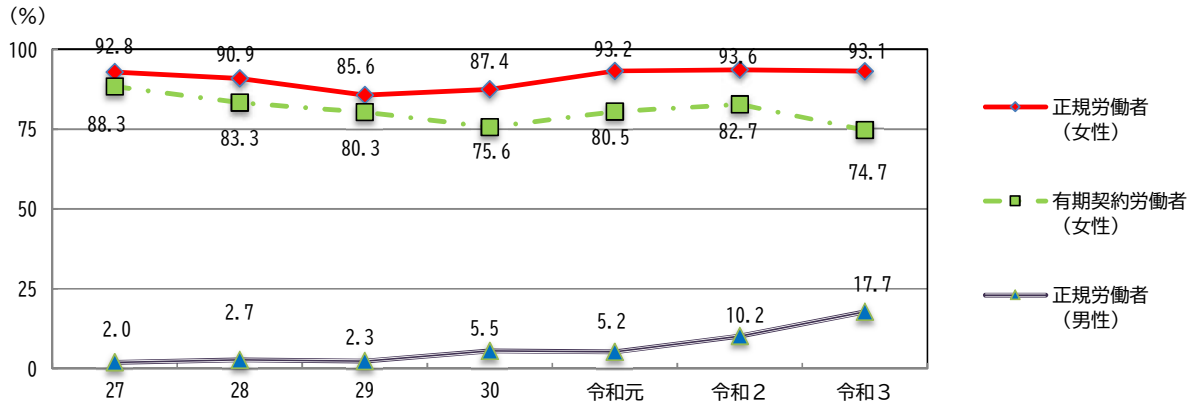


表4-3 育児休業制度の対象者・取得者の状況

事業所区分	集計事業所数	女性						男性					
		正規労働者			有期契約労働者			正規労働者			有期契約労働者		
		対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
全規模・全産業	212	505	470	93.1%	79	59	74.7%	282	50	17.7%	20	0	0.0%
企業規模別	5~9人	6	5	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	10~29人	20	12	100.0%	3	2	66.7%	3	1	33.3%	0	0	0.0%
	30~99人	49	64	95.3%	15	14	93.3%	15	2	13.3%	1	0	0.0%
	100~299人	60	139	89.2%	9	9	100.0%	113	20	17.7%	10	0	0.0%
	300人以上	77	285	94.0%	52	34	65.4%	151	27	17.9%	9	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0.0%	0	0	0.0%	5	1	20.0%	0	0	0.0%
	建設業	8	12	100.0%	0	0	0.0%	19	4	21.1%	0	0	0.0%
	製造業	17	22	100.0%	3	3	100.0%	12	6	50.0%	0	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	100.0%	1	1	100.0%	23	4	17.4%	0	0	0.0%
	情報通信業	10	25	100.0%	2	1	50.0%	16	3	18.8%	0	0	0.0%
	運輸業、郵便業	8	6	83.3%	1	1	100.0%	4	2	50.0%	1	0	0.0%
	卸売業、小売業	31	62	83.9%	33	16	48.5%	10	0	0.0%	6	0	0.0%
	金融業、保険業	8	31	100.0%	2	2	100.0%	10	2	20.0%	0	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	7	6	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	7	85.7%	0	0	0.0%	11	0	0.0%	1	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	9	42	92.9%	6	5	83.3%	50	5	10.0%	1	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	13	100.0%	4	4	100.0%	13	2	15.4%	0	0	0.0%
	教育、学習支援業	10	32	62.5%	4	4	100.0%	24	5	20.8%	9	0	0.0%
	医療、福祉	64	193	96.9%	17	16	94.1%	69	13	18.8%	1	0	0.0%
	複合サービス事業	14	44	95.5%	4	4	100.0%	11	2	18.2%	1	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	7	9	100.0%	2	2	100.0%	4	1	25.0%	0	0	0.0%

※「育児休業制度の対象者」とは、令和2年10月1日から令和3年9月30日の間において1歳未満の子を養育した男女労働者（ただし、令和3年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く）をいう。

(6) 育児休業取得者の代替要員の採用状況

【ポイント】

◇ 育児休業取得者の代替要員を採用している(た)事業所割合 27.7% (昨年度 39.0%)

(7) 育児休業取得の課題

【ポイント】

◇ 育児休業取得に関し課題のある事業所割合 43.7% (昨年度：42.6%)

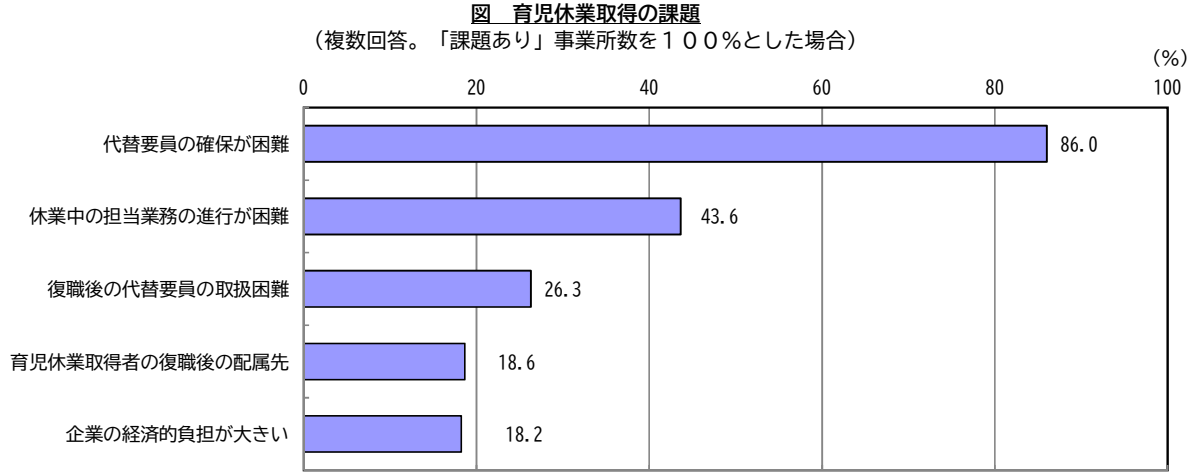


表4-4 育児休業取得者の代替要員採用状況，育児休業取得の課題

事業所区分	育児休業取得者の代替要員の採用				育児休業取得における課題 (複数回答)																
	集計事業所数	採用している		採用していない		集計事業所数	課題あり										課題なし				
		数	割合 (%)	数	割合 (%)		課題あり	代替要員の確保が困難	休業中の担当業務の進行が困難	育児休業取得者の復職後の配属先	復職後の代替要員の取扱困難	企業の経済的負担が大きい									
全規模・全産業	249	69	27.7%	180	72.3%	540	236	43.7%	203	86.0%	103	43.6%	44	18.6%	62	26.3%	43	18.2%	304	56.3%	
企業規模別	5~9人	8	5	62.5%	3	37.5%	32	11	34.4%	12	109.1%	5	45.5%	1	9.1%	4	36.4%	5	45.5%	21	65.6%
	10~29人	34	8	23.5%	26	76.5%	105	45	42.9%	43	95.6%	19	42.2%	6	13.3%	20	44.4%	11	24.4%	60	57.1%
	30~99人	63	15	23.8%	48	76.2%	154	74	48.1%	63	85.1%	38	51.4%	7	9.5%	16	21.6%	17	23.0%	80	51.9%
	100~299人	61	20	32.8%	41	67.2%	92	48	52.2%	39	81.3%	18	37.5%	13	27.1%	14	29.2%	10	20.8%	44	47.8%
	300人以上	83	21	25.3%	62	74.7%	157	58	36.9%	46	79.3%	23	39.7%	17	29.3%	8	13.8%	0	0.0%	99	63.1%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	4	0	0.0%	4	100.0%	12	6	50.0%	4	66.7%	2	33.3%	3	50.0%	4	66.7%	1	16.7%	6	50.0%
	建設業	13	3	23.1%	10	76.9%	49	15	30.6%	14	93.3%	8	53.3%	1	6.7%	3	20.0%	0	0.0%	34	69.4%
	製造業	20	4	20.0%	16	80.0%	33	19	57.6%	17	89.5%	9	47.4%	7	36.8%	4	21.1%	4	21.1%	14	42.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	0.0%	4	100.0%	20	2	10.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	90.0%
	情報通信業	11	1	9.1%	10	90.9%	18	8	44.4%	5	62.5%	6	75.0%	2	25.0%	3	37.5%	3	37.5%	10	55.6%
	運輸業，郵便業	9	2	22.2%	7	77.8%	26	8	30.8%	6	75.0%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%	18	69.2%
	卸売業，小売業	38	8	21.1%	30	78.9%	84	35	41.7%	30	85.7%	13	37.1%	7	20.0%	12	34.3%	5	14.3%	49	58.3%
	金融業，保険業	8	0	0.0%	8	100.0%	18	6	33.3%	6	100.0%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	66.7%
	不動産業，物品賃貸業	9	3	33.3%	6	66.7%	23	9	39.1%	8	88.9%	5	55.6%	1	11.1%	3	33.3%	0	0.0%	14	60.9%
	学術研究，専門・技術サービス業	8	3	37.5%	5	62.5%	21	8	38.1%	6	75.0%	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%	3	37.5%	13	61.9%
	宿泊業，飲食サービス業	16	4	25.0%	12	75.0%	33	14	42.4%	12	85.7%	6	42.9%	2	14.3%	2	14.3%	0	0.0%	19	57.6%
	生活関連サービス業，娯楽業	8	2	25.0%	6	75.0%	18	5	27.8%	4	80.0%	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	2	40.0%	13	72.2%
	教育，学習支援業	12	6	50.0%	6	50.0%	22	9	40.9%	8	88.9%	4	44.4%	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%	13	59.1%
	医療，福祉	66	25	37.9%	41	62.1%	115	74	64.3%	64	86.5%	30	40.5%	13	17.6%	25	33.8%	20	27.0%	41	35.7%
	複合サービス事業	14	2	14.3%	12	85.7%	26	11	42.3%	11	100.0%	5	45.5%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	15	57.7%
サービス業(他に分類されないもの)	9	6	66.7%	3	33.3%	22	7	31.8%	6	85.7%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	15	68.2%	

※ 「育児休業取得の課題の割合 (%)」は、「課題あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(8) 育児休業以外の育児支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 育児休業以外で育児支援のための措置がある事業所割合 85.1% (昨年度：84.5%)

図 育児休業以外の育児支援のための措置
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合)

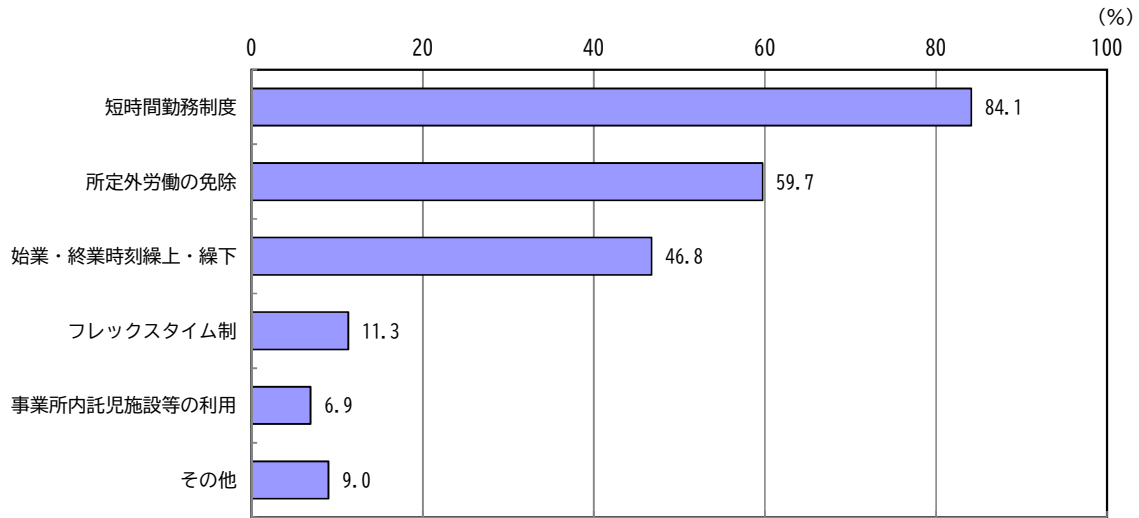


表4-5 育児休業以外の育児支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)												措置なし				
		措置あり		短時間制度		所定外労働の免除		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		事業所内託児施設等の利用				その他		
全規模・全産業	563	479	85.1%	403	84.1%	286	59.7%	54	11.3%	224	46.8%	33	6.9%	43	9.0%	84	14.9%	
企業規模別	5~9人	40	25	62.5%	20	80.0%	8	32.0%	3	12.0%	14	56.0%	1	4.0%	1	4.0%	15	37.5%
	10~29人	115	85	73.9%	64	75.3%	44	51.8%	7	8.2%	36	42.4%	0	0.0%	8	9.4%	30	26.1%
	30~99人	155	128	82.6%	102	79.7%	72	56.3%	12	9.4%	58	45.3%	6	4.7%	8	6.3%	27	17.4%
	100~299人	94	89	94.7%	79	88.8%	61	68.5%	3	3.4%	35	39.3%	11	12.4%	8	9.0%	5	5.3%
	300人以上	159	152	95.6%	138	90.8%	101	66.4%	29	19.1%	81	53.3%	15	9.9%	18	11.8%	7	4.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	10	71.4%	9	90.0%	7	70.0%	0	0.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	28.6%
	建設業	53	42	79.2%	36	85.7%	25	59.5%	5	11.9%	25	59.5%	0	0.0%	3	7.1%	11	20.8%
	製造業	37	32	86.5%	30	93.8%	20	62.5%	1	3.1%	10	31.3%	0	0.0%	2	6.3%	5	13.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	18	94.7%	18	100.0%	13	72.2%	11	61.1%	4	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%
	情報通信業	17	15	88.2%	12	80.0%	11	73.3%	5	33.3%	9	60.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	11.8%
	運輸業、郵便業	25	16	64.0%	13	81.3%	11	68.8%	0	0.0%	10	62.5%	0	0.0%	2	12.5%	9	36.0%
	卸売業、小売業	89	77	86.5%	63	81.8%	38	49.4%	6	7.8%	37	48.1%	2	2.6%	6	7.8%	12	13.5%
	金融業、保険業	18	18	100.0%	17	94.4%	12	66.7%	6	33.3%	7	38.9%	0	0.0%	4	22.2%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	25	20	80.0%	16	80.0%	12	60.0%	1	5.0%	8	40.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	20.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	16	76.2%	15	93.8%	10	62.5%	4	25.0%	7	43.8%	1	6.3%	2	12.5%	5	23.8%
	宿泊業・飲食サービス業	35	29	82.9%	23	79.3%	15	51.7%	0	0.0%	17	58.6%	2	6.9%	0	0.0%	6	17.1%
	生活関連サービス、娯楽業	21	16	76.2%	14	87.5%	11	68.8%	1	6.3%	5	31.3%	0	0.0%	2	12.5%	5	23.8%
	教育、学習支援業	21	21	100.0%	15	71.4%	14	66.7%	2	9.5%	10	47.6%	4	19.0%	5	23.8%	0	0.0%
	医療、福祉	116	107	92.2%	90	84.1%	67	62.6%	9	8.4%	45	42.1%	23	21.5%	9	8.4%	9	7.8%
複合サービス事業	27	24	88.9%	20	83.3%	12	50.0%	1	4.2%	18	75.0%	0	0.0%	5	20.8%	3	11.1%	
サービス業(他に分類されないもの)	25	18	72.0%	12	66.7%	8	44.4%	2	11.1%	7	38.9%	0	0.0%	2	11.1%	7	28.0%	

※ 「措置内容」の割合 (%) は、「措置あり」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の状況

【ポイント】

- ◇ 介護休業制度を導入している事業所割合 89.8% (昨年度：88.3%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 89.3% (昨年度：87.8%)
 - ・ 就業規則等に規定ないが実施あり 0.5% (昨年度：0.5%)

(2) 介護休業を認める期間の規定の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業を認める期間の規定あり 93.9% (昨年度：93.8%)

(3) 介護休暇の導入状況

【ポイント】

- ◇ 介護休暇を導入している事業所割合 94.3% (昨年度：94.7%)
 - ・ 就業規則等に規定あり 93.5% (昨年度：93.7%)
 - ・ 規定ないが実施あり 0.8% (昨年度：1.0%)

表5-1 介護休業制度の導入状況及び介護休暇の導入状況

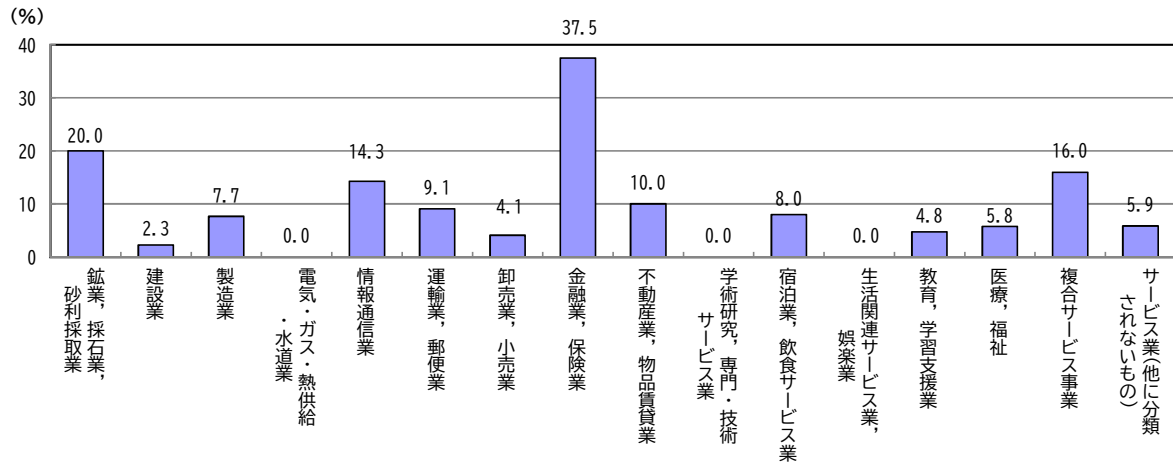
事業所区分	介護休業制度の就業規則等への規定						休業を認める期間の規定				介護休暇の導入状況			
	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし	集計事業所数	規定あり	規定なし	集計事業所数	規定あり	規定ないが実施あり	規定なく実施もなし			
全規模・全産業	579	517 89.3%	3 0.5%	59 10.2%	512	481 93.9%	31 6.1%	506	473 93.5%	4 0.8%	29 5.7%			
企業規模別	5～9人	43 22 51.2%	0 0.0%	21 48.8%	20	14 70.0%	6 30.0%	21	16 76.2%	0 0.0%	5 23.8%			
	10～29人	119 93 78.2%	1 0.8%	25 21.0%	92	79 85.9%	13 14.1%	92	80 87.0%	1 1.1%	11 12.0%			
	30～99人	160 149 93.1%	2 1.3%	9 5.6%	149	139 93.3%	10 6.7%	146	134 91.8%	3 2.1%	9 6.2%			
	100～299人	95 92 96.8%	0 0.0%	3 3.2%	92	92 100.0%	0 0.0%	91	89 97.8%	0 0.0%	2 2.2%			
	300人以上	162 161 99.4%	0 0.0%	1 0.6%	159	157 98.7%	2 1.3%	156	154 98.7%	0 0.0%	2 1.3%			
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14 10 71.4%	0 0.0%	4 28.6%	10	9 90.0%	1 10.0%	10	9 90.0%	0 0.0%	1 10.0%			
	建設業	54 48 88.9%	0 0.0%	6 11.1%	47	45 95.7%	2 4.3%	46	40 87.0%	1 2.2%	5 10.9%			
	製造業	37 34 91.9%	0 0.0%	3 8.1%	34	31 91.2%	3 8.8%	33	31 93.9%	0 0.0%	2 6.1%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	19	19 100.0%	0 0.0%	20	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	情報通信業	18 15 83.3%	0 0.0%	3 16.7%	15	15 100.0%	0 0.0%	13	13 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	運輸業、郵便業	26 25 96.2%	0 0.0%	1 3.8%	24	22 91.7%	2 8.3%	24	24 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	卸売業、小売業	93 79 84.9%	1 1.1%	13 14.0%	79	73 92.4%	6 7.6%	77	72 93.5%	0 0.0%	5 6.5%			
	金融業、保険業	18 18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18	17 94.4%	1 5.6%	17	17 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
	不動産業、物品賃貸業	24 21 87.5%	0 0.0%	3 12.5%	21	21 100.0%	0 0.0%	20	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%			
	学術研究、専門・技術サービス業	22 20 90.9%	0 0.0%	2 9.1%	20	18 90.0%	2 10.0%	20	17 85.0%	1 5.0%	2 10.0%			
	宿泊業、飲食サービス業	37 33 89.2%	0 0.0%	4 10.8%	32	31 96.9%	1 3.1%	31	29 93.5%	0 0.0%	2 6.5%			
	生活関連サービス業、娯楽業	22 15 68.2%	0 0.0%	7 31.8%	15	14 93.3%	1 6.7%	15	14 93.3%	0 0.0%	1 6.7%			
	教育、学習支援業	22 22 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	22	21 95.5%	1 4.5%	22	21 95.5%	0 0.0%	1 4.5%			
	医療、福祉	119 109 91.6%	1 0.8%	9 7.6%	108	101 93.5%	7 6.5%	109	101 92.7%	1 0.9%	7 6.4%			
	複合サービス事業	28 27 96.4%	0 0.0%	1 3.6%	27	26 96.3%	1 3.7%	27	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%			
サービス業(他に分類されないもの)	25 21 84.0%	1 4.0%	3 12.0%	21	18 85.7%	3 14.3%	22	19 86.4%	1 4.5%	2 9.1%				

(4) 介護休業中の賃金の有無

【ポイント】

- ◇ 介護休業中の賃金を支払っている事業所割合 7.3% (昨年度：5.6%)
(雇用保険から支払われる介護休業給付金は除く)

図 介護休業中に賃金を支払っている事業所割合(産業別)



(5) 介護休業制度の利用状況

【ポイント】

- ◇ 利用者あり 8.1% (昨年度：7.2%)

表5-2 介護休業制度の利用状況

事業所区分	集計事業所数	休業中の賃金				集計事業所数	過去1年間の利用				
		有給		無給			利用者あり		利用者なし		
全規模・全産業	467	34	7.3%	433	92.7%	517	42	8.1%	475	91.9%	
企業規模別	5~9人	20	0	0.0%	20	100.0%	22	0	0.0%	22	100.0%
	10~29人	81	8	9.9%	73	90.1%	94	3	3.2%	91	96.8%
	30~99人	139	9	6.5%	130	93.5%	150	9	6.0%	141	94.0%
	100~299人	85	1	1.2%	84	98.8%	91	8	8.8%	83	91.2%
	300人以上	142	16	11.3%	126	88.7%	160	22	13.8%	138	86.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	10	2	20.0%	8	80.0%	10	0	0.0%	10	100.0%
	建設業	44	1	2.3%	43	97.7%	48	0	0.0%	48	100.0%
	製造業	26	2	7.7%	24	92.3%	34	6	17.6%	28	82.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	0	0.0%	18	100.0%	20	0	0.0%	20	100.0%
	情報通信業	14	2	14.3%	12	85.7%	14	0	0.0%	14	100.0%
	運輸業、郵便業	22	2	9.1%	20	90.9%	25	1	4.0%	24	96.0%
	卸売業、小売業	73	3	4.1%	70	95.9%	79	3	3.8%	76	96.2%
	金融業、保険業	16	6	37.5%	10	62.5%	18	0	0.0%	18	100.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	2	10.0%	18	90.0%	21	1	4.8%	20	95.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	19	0	0.0%	19	100.0%	20	2	10.0%	18	90.0%
	宿泊業、飲食サービス業	25	2	8.0%	23	92.0%	33	3	9.1%	30	90.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0.0%	13	100.0%	15	1	6.7%	14	93.3%
	教育、学習支援業	21	1	4.8%	20	95.2%	22	4	18.2%	18	81.8%
	医療、福祉	104	6	5.8%	98	94.2%	109	17	15.6%	92	84.4%
	複合サービス事業	25	4	16.0%	21	84.0%	27	3	11.1%	24	88.9%
サービス業(他に分類されないもの)	17	1	5.9%	16	94.1%	22	1	4.5%	21	95.5%	

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

【ポイント】

◇ 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置あり

77.6% (昨年度：77.1%)

図 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況
(複数回答。「措置あり」事業所数を100%とした場合。)

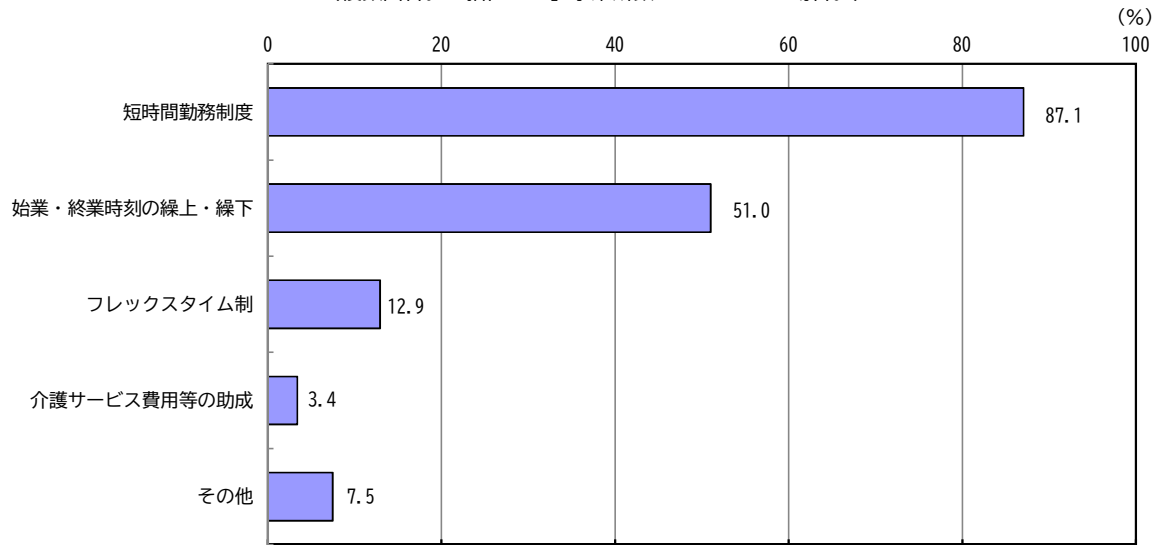


表5-3 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況

事業所区分	集計事業所数	措置内容 (複数回答)										措置なし				
		措置あり		短時間勤務制度		フレックスタイム制		始業・終業時刻の繰上・繰下		介護サービス費用等の助成				その他		
全規模・全産業	568	441	77.6%	384	87.1%	57	12.9%	225	51.0%	15	3.4%	33	7.5%	127	22.4%	
企業規模別	5~9人	44	27	61.4%	20	74.1%	1	3.7%	18	66.7%	1	3.7%	1	3.7%	17	38.6%
	10~29人	119	82	68.9%	66	80.5%	7	8.5%	40	48.8%	0	0.0%	5	6.1%	37	31.1%
	30~99人	153	116	75.8%	97	83.6%	14	12.1%	54	46.6%	0	0.0%	6	5.2%	37	24.2%
	100~299人	95	81	85.3%	74	91.4%	4	4.9%	34	42.0%	0	0.0%	5	6.2%	14	14.7%
	300人以上	157	135	86.0%	127	94.1%	31	23.0%	79	58.5%	14	10.4%	16	11.9%	22	14.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	10	66.7%	8	80.0%	0	0.0%	4	40.0%	0	0.0%	1	10.0%	5	33.3%
	建設業	54	43	79.6%	39	90.7%	5	11.6%	20	46.5%	0	0.0%	2	4.7%	11	20.4%
	製造業	35	28	80.0%	24	85.7%	2	7.1%	11	39.3%	0	0.0%	4	14.3%	7	20.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	100.0%	19	95.0%	11	55.0%	7	35.0%	6	30.0%	5	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	14	77.8%	11	78.6%	5	35.7%	10	71.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	22.2%
	運輸業、郵便業	24	14	58.3%	13	92.9%	0	0.0%	9	64.3%	0	0.0%	3	21.4%	10	41.7%
	卸売業、小売業	92	67	72.8%	59	88.1%	7	10.4%	36	53.7%	2	3.0%	5	7.5%	25	27.2%
	金融業、保険業	17	16	94.1%	14	87.5%	7	43.8%	9	56.3%	2	12.5%	0	0.0%	1	5.9%
	不動産業、物品賃貸業	24	17	70.8%	13	76.5%	1	5.9%	8	47.1%	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	20	16	80.0%	12	75.0%	3	18.8%	5	31.3%	1	6.3%	3	18.8%	4	20.0%
	宿泊業、飲食サービス業	36	30	83.3%	24	80.0%	1	3.3%	21	70.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	16.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	17	77.3%	16	94.1%	1	5.9%	4	23.5%	1	5.9%	0	0.0%	5	22.7%
	教育、学習支援業	21	20	95.2%	16	80.0%	2	10.0%	10	50.0%	0	0.0%	1	5.0%	1	4.8%
	医療、福祉	118	88	74.6%	84	95.5%	9	10.2%	41	46.6%	0	0.0%	5	5.7%	30	25.4%
複合サービス事業	26	23	88.5%	22	95.7%	0	0.0%	16	69.6%	2	8.7%	4	17.4%	3	11.5%	
サービス業(他に分類されないもの)	26	18	69.2%	10	55.6%	3	16.7%	14	77.8%	1	5.6%	0	0.0%	8	30.8%	

※「措置内容」の割合(%)は、「措置あり」事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

6 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況

【ポイント】

- ◇ 策定している 37.4% (昨年度：35.4%)
- ◇ 未定 39.1% (昨年度：37.6%)
- ◇ 策定の予定なし 16.2% (昨年度：19.6%)

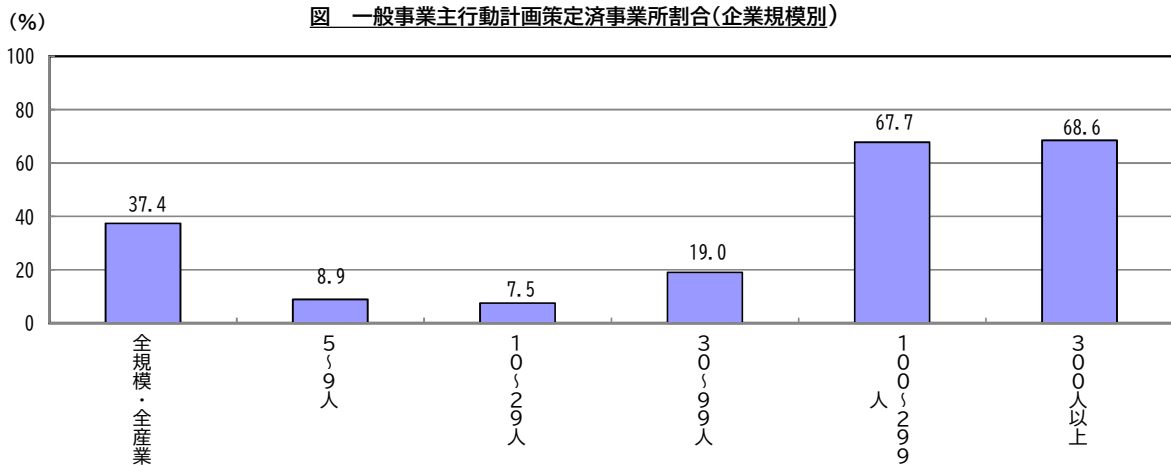


表6-1 一般事業主行動計画の策定状況

事業所区分		集計事業所数	策定している		策定を検討している		未定		策定の予定なし	
全規模・全産業		575	215	37.4%	42	7.3%	225	39.1%	93	16.2%
企業規模別	5～9人	45	4	8.9%	1	2.2%	25	55.6%	15	33.3%
	10～29人	120	9	7.5%	11	9.2%	61	50.8%	39	32.5%
	30～99人	158	30	19.0%	10	6.3%	90	57.0%	28	17.7%
	100～299人	93	63	67.7%	11	11.8%	17	18.3%	2	2.2%
	300人以上	159	109	68.6%	9	5.7%	32	20.1%	9	5.7%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	3	21.4%	1	7.1%	8	57.1%	2	14.3%
	建設業	55	20	36.4%	5	9.1%	24	43.6%	6	10.9%
	製造業	37	13	35.1%	1	2.7%	11	29.7%	12	32.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	12	60.0%	0	0.0%	7	35.0%	1	5.0%
	情報通信業	18	5	27.8%	0	0.0%	9	50.0%	4	22.2%
	運輸業、郵便業	26	7	26.9%	3	11.5%	12	46.2%	4	15.4%
	卸売業、小売業	91	30	33.0%	4	4.4%	39	42.9%	18	19.8%
	金融業、保険業	18	15	83.3%	0	0.0%	3	16.7%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	24	5	20.8%	3	12.5%	12	50.0%	4	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	10	45.5%	2	9.1%	10	45.5%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	38	13	34.2%	4	10.5%	14	36.8%	7	18.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	8	36.4%	0	0.0%	8	36.4%	6	27.3%
	教育、学習支援業	20	8	40.0%	3	15.0%	7	35.0%	2	10.0%
	医療、福祉	117	40	34.2%	13	11.1%	48	41.0%	16	13.7%
	複合サービス事業	28	18	64.3%	1	3.6%	4	14.3%	5	17.9%
サービス業(他に分類されないもの)	25	8	32.0%	2	8.0%	9	36.0%	6	24.0%	

※ 従業員101人以上の企業には、一般事業主行動計画の策定・届出・公表及び周知が義務付けられている。

また、本調査の調査対象事業所には鹿児島労働局に届出の必要のない支店等が含まれているため、鹿児島労働局の集計値とは一致していない。

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知及び公表状況

【ポイント】

一般事業主行動計画を策定している事業所のうち

- ◇ 一般事業主行動計画を従業員へ周知している 96.3% (昨年度：95.2%)
- ◇ 一般事業主行動計画を公表している 88.4% (昨年度：91.8%)

図 一般事業主行動計画を公表している事業所割合(企業規模別)

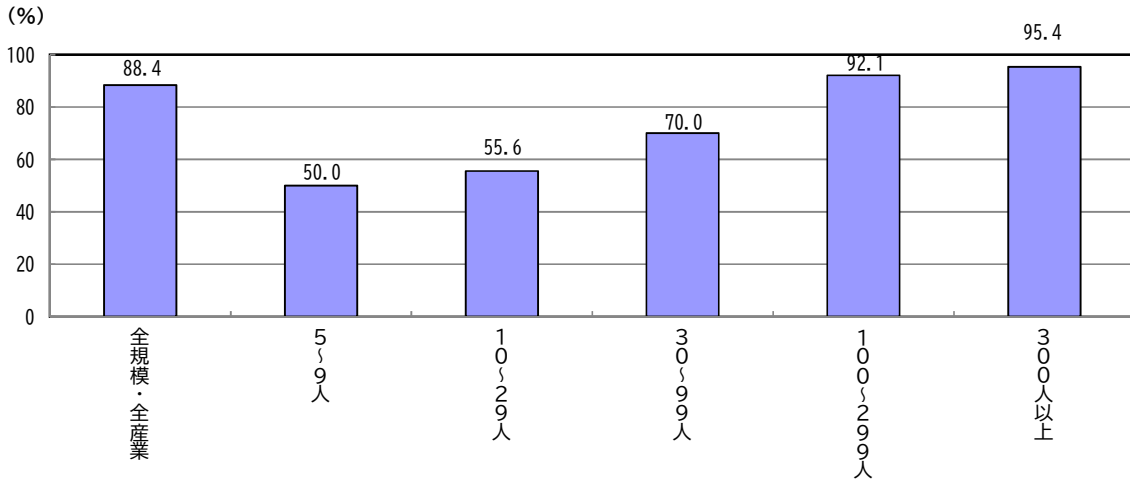


表6-2 一般事業主行動計画の従業員への周知状況、公表状況

事業所区分	集計事業所数	従業員への周知状況				公表状況					
		周知している		周知していない		公表している		公表していない			
全規模・全産業	215	207	96.3%	8	3.7%	215	190	88.4%	25	11.6%	
企業規模別	5～9人	4	4	100.0%	0	0.0%	4	2	50.0%	2	50.0%
	10～29人	9	8	88.9%	1	11.1%	9	5	55.6%	4	44.4%
	30～99人	30	29	96.7%	1	3.3%	30	21	70.0%	9	30.0%
	100～299人	63	60	95.2%	3	4.8%	63	58	92.1%	5	7.9%
	300人以上	109	106	97.2%	3	2.8%	109	104	95.4%	5	4.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	100.0%	0	0.0%	3	3	100.0%	0	0.0%
	建設業	20	20	100.0%	0	0.0%	19	13	68.4%	6	31.6%
	製造業	13	11	84.6%	2	15.4%	13	12	92.3%	1	7.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	12	100.0%	0	0.0%	12	12	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	5	5	100.0%	0	0.0%	5	5	100.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	7	7	100.0%	0	0.0%	7	6	85.7%	1	14.3%
	卸売業、小売業	31	29	93.5%	2	6.5%	31	27	87.1%	4	12.9%
	金融業、保険業	15	14	93.3%	1	6.7%	15	15	100.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	5	4	80.0%	1	20.0%	5	4	80.0%	1	20.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	10	9	90.0%	1	10.0%	10	8	80.0%	2	20.0%
	宿泊業、飲食サービス業	13	13	100.0%	0	0.0%	13	12	92.3%	1	7.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	8	100.0%	0	0.0%	8	8	100.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	8	8	100.0%	0	0.0%	8	8	100.0%	0	0.0%
	医療、福祉	40	39	97.5%	1	2.5%	40	35	87.5%	5	12.5%
	複合サービス事業	17	17	100.0%	0	0.0%	18	15	83.3%	3	16.7%
サービス業(他に分類されないもの)	8	8	100.0%	0	0.0%	8	7	87.5%	1	12.5%	

(3) 一般事業主行動計画の公表の方法

図 一般事業主行動計画の公表方法
(複数回答。「公表している」事業所数を100%とした場合。)

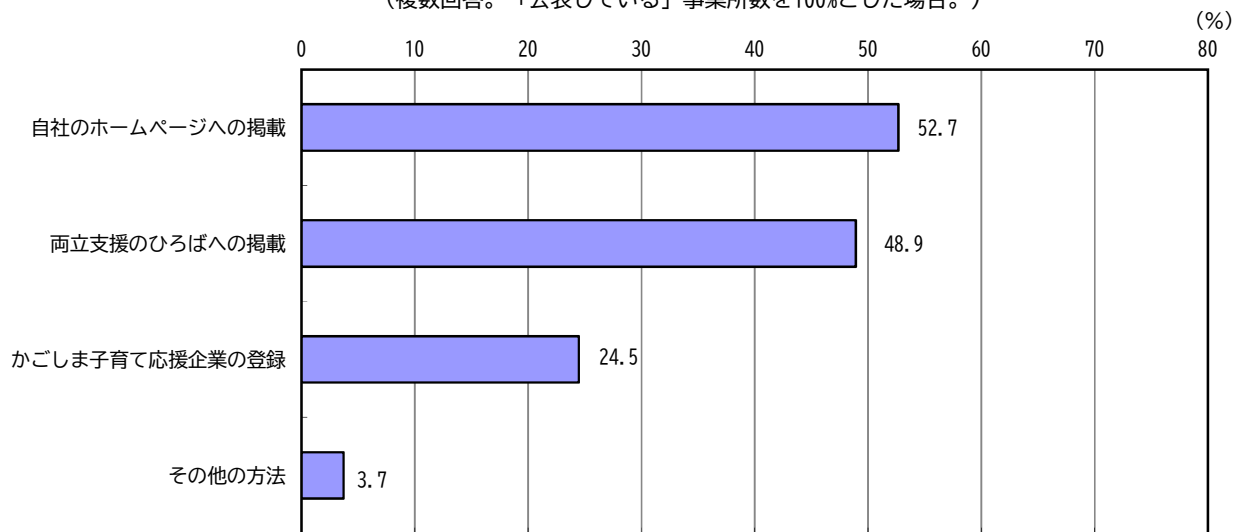


表6-3 一般事業主行動計画の公表の方法 (複数回答)

事業所区分		集計事業所数	自社のホームページへの掲載		かごしま子育て応援企業の登録		両立支援のひろばへの掲載		その他の方法	
全規模・全産業		188	99	52.7%	46	24.5%	92	48.9%	7	3.7%
企業規模別	5~9人	2	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
	10~29人	6	2	33.3%	4	66.7%	3	50.0%	1	16.7%
	30~99人	20	7	35.0%	8	40.0%	7	35.0%	2	10.0%
	100~299人	58	21	36.2%	14	24.1%	35	60.3%	2	3.4%
	300人以上	102	67	65.7%	19	18.6%	46	45.1%	2	2.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%
	建設業	13	6	46.2%	5	38.5%	7	53.8%	0	0.0%
	製造業	12	6	50.0%	2	16.7%	5	41.7%	1	8.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	11	91.7%	2	16.7%	6	50.0%	0	0.0%
	情報通信業	5	2	40.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	6	3	50.0%	0	0.0%	3	50.0%	0	0.0%
	卸売業、小売業	27	11	40.7%	9	33.3%	12	44.4%	1	3.7%
	金融業、保険業	15	10	66.7%	1	6.7%	6	40.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	4	1	25.0%	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	8	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%
	宿泊業、飲食サービス業	11	9	81.8%	4	36.4%	6	54.5%	1	9.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	8	4	50.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%
	教育、学習支援業	8	5	62.5%	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%
	医療、福祉	35	15	42.9%	12	34.3%	20	57.1%	0	0.0%
	複合サービス事業	14	10	71.4%	2	14.3%	4	28.6%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	7	2	28.6%	0	0.0%	4	57.1%	2	28.6%	

※ 公表方法の割合 (%) は、集計事業所数に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

7 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) ワーク・ライフ・バランスの認知状況

【ポイント】

- ◇ 言葉も内容も知っている 58.2%（昨年度：59.6%）
- ◇ 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない 31.6%（昨年度：27.7%）
- ◇ 言葉も内容も知らない 10.2%（昨年度：12.7%）

図 ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知っている」事業所割合(企業規模別)

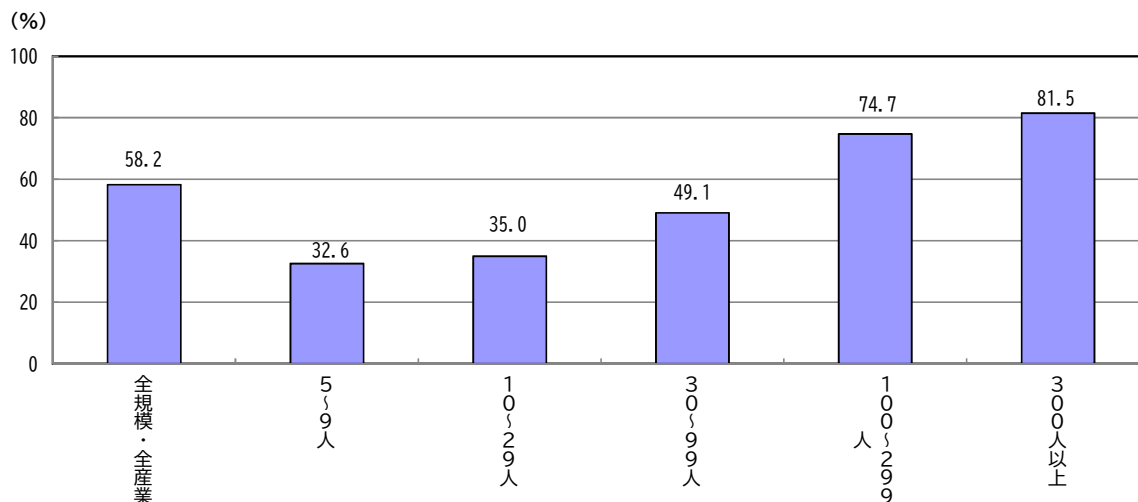


表7-1 ワーク・ライフ・バランスの認知状況

事業所区分	集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	数	割合 (%)
全規模・全産業	579	337	58.2%	183	31.6%	59	10.2%
企業規模別	5～9人	43	32.6%	18	41.9%	11	25.6%
	10～29人	120	35.0%	57	47.5%	21	17.5%
	30～99人	159	49.1%	67	42.1%	14	8.8%
	100～299人	95	74.7%	18	18.9%	6	6.3%
	300人以上	162	81.5%	23	14.2%	7	4.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	50.0%	6	42.9%	1	7.1%
	建設業	54	57.4%	16	29.6%	7	13.0%
	製造業	37	56.8%	12	32.4%	4	10.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	75.0%	5	25.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	66.7%	5	27.8%	1	5.6%
	運輸業、郵便業	26	46.2%	9	34.6%	5	19.2%
	卸売業、小売業	91	61.5%	25	27.5%	10	11.0%
	金融業、保険業	18	83.3%	2	11.1%	1	5.6%
	不動産業、物品賃貸業	24	41.7%	10	41.7%	4	16.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	77.3%	5	22.7%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	38	47.4%	17	44.7%	3	7.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	59.1%	6	27.3%	3	13.6%
	教育、学習支援業	22	68.2%	7	31.8%	0	0.0%
	医療、福祉	119	51.3%	45	37.8%	13	10.9%
	複合サービス事業	28	71.4%	5	17.9%	3	10.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	53.8%	8	30.8%	4	15.4%

(2) ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

【ポイント】

◇ ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいる

50.5% (昨年度：55.3%)

図 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況
(複数回答。「取り組んでいる」事業所数を100%とした場合。)

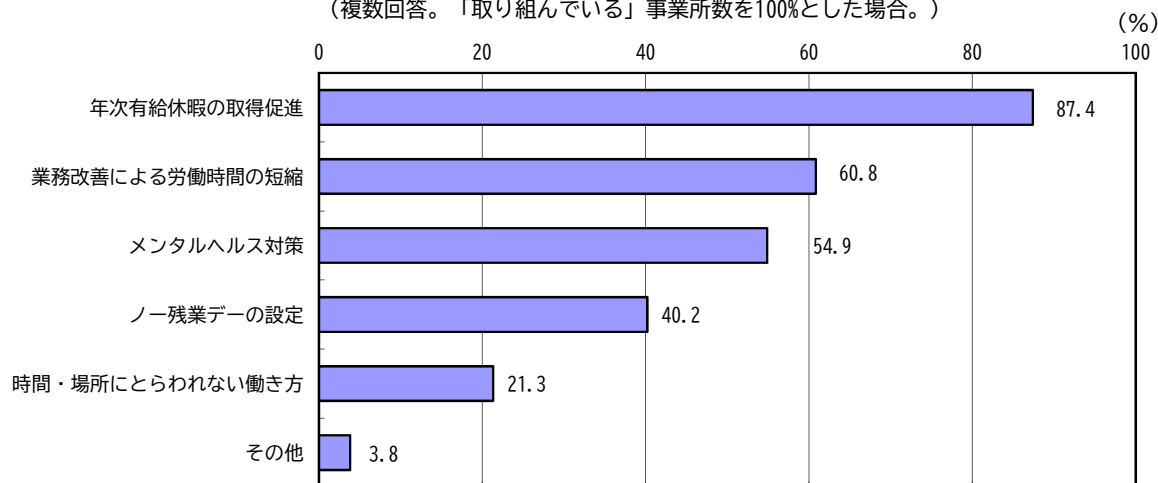


表7-2 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容(複数回答)														取り組んでいない		
		取り組んでいる		業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮		ノー残業デーの設定		年休の取得促進		時間・場所にとられない働き方の導入		メンタルヘルス対策		その他				
全規模・全産業	566	286	50.5%	174	60.8%	115	40.2%	250	87.4%	61	21.3%	157	54.9%	11	3.8%	280	49.5%	
企業規模別	5~9人	41	9	22.0%	5	55.6%	2	22.2%	9	100.0%	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	32	78.0%
	10~29人	117	32	27.4%	16	50.0%	6	18.8%	30	93.8%	2	6.3%	9	28.1%	0	0.0%	85	72.6%
	30~99人	156	54	34.6%	29	53.7%	17	31.5%	47	87.0%	11	20.4%	22	40.7%	2	3.7%	102	65.4%
	100~299人	93	65	69.9%	37	56.9%	25	38.5%	56	86.2%	12	18.5%	35	53.8%	0	0.0%	28	30.1%
	300人以上	159	126	79.2%	87	69.0%	65	51.6%	108	85.7%	36	28.6%	89	70.6%	8	6.3%	33	20.8%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	5	35.7%	3	60.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	9	64.3%
	建設業	52	22	42.3%	15	68.2%	10	45.5%	20	90.9%	8	36.4%	15	68.2%	1	4.5%	30	57.7%
	製造業	37	20	54.1%	11	55.0%	9	45.0%	19	95.0%	2	10.0%	6	30.0%	0	0.0%	17	45.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	14	70.0%	12	85.7%	13	92.9%	14	100.0%	9	64.3%	12	85.7%	5	35.7%	6	30.0%
	情報通信業	17	11	64.7%	5	45.5%	4	36.4%	10	90.9%	8	72.7%	6	54.5%	0	0.0%	6	35.3%
	運輸業、郵便業	26	11	42.3%	6	54.5%	5	45.5%	6	54.5%	1	9.1%	6	54.5%	0	0.0%	15	57.7%
	卸売業、小売業	90	44	48.9%	31	70.5%	19	43.2%	35	79.5%	9	20.5%	22	50.0%	1	2.3%	46	51.1%
	金融業、保険業	18	15	83.3%	11	73.3%	14	93.3%	15	100.0%	6	40.0%	12	80.0%	0	0.0%	3	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	23	10	43.5%	7	70.0%	3	30.0%	9	90.0%	2	20.0%	5	50.0%	0	0.0%	13	56.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	10	47.6%	7	70.0%	4	40.0%	9	90.0%	3	30.0%	4	40.0%	1	10.0%	11	52.4%
	宿泊業、飲食サービス業	36	18	50.0%	13	72.2%	2	11.1%	13	72.2%	2	11.1%	5	27.8%	0	0.0%	18	50.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	21	10	47.6%	5	50.0%	3	30.0%	8	80.0%	1	10.0%	7	70.0%	0	0.0%	11	52.4%
	教育、学習支援業	19	9	47.4%	6	66.7%	5	55.6%	9	100.0%	2	22.2%	7	77.8%	1	11.1%	10	52.6%
	医療、福祉	119	53	44.5%	26	49.1%	6	11.3%	47	88.7%	4	7.5%	25	47.2%	2	3.8%	66	55.5%
	複合サービス事業	28	23	82.1%	12	52.2%	11	47.8%	23	100.0%	2	8.7%	20	87.0%	0	0.0%	5	17.9%
サービス業(他に分類されないもの)	25	11	44.0%	4	36.4%	6	54.5%	10	90.9%	2	18.2%	4	36.4%	0	0.0%	14	56.0%	

※「取組内容」の割合(%)は、「取り組んでいる」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(3) ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

図 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

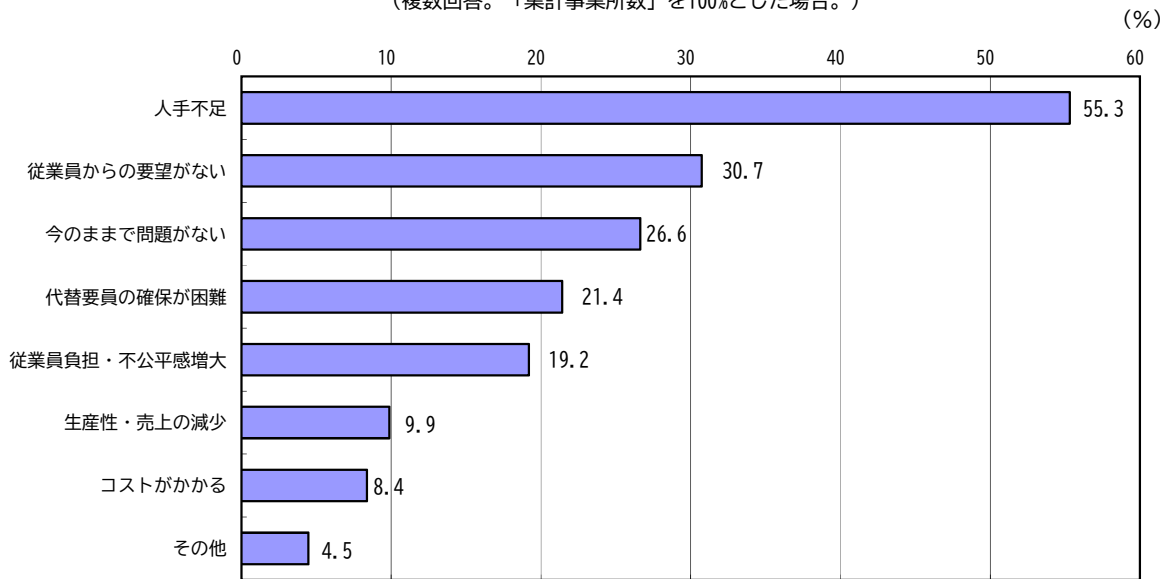


表7-3 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題

事業所区分	集計事業所数	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題 (複数回答)																
		従業員からの要望がない		人手不足		育児休業等による代替要員の確保が困難		従業員の負担や不公平感の増大		事業所として今のままで問題がない		生産性や売上が減少する		コストがかかる		その他		
全規模・全産業	537	165	30.7%	297	55.3%	115	21.4%	103	19.2%	143	26.6%	53	9.9%	45	8.4%	24	4.5%	
企業規模別	5~9人	40	17	42.5%	18	45.0%	6	15.0%	3	7.5%	19	47.5%	6	15.0%	3	7.5%	2	5.0%
	10~29人	115	42	36.5%	67	58.3%	22	19.1%	17	14.8%	36	31.3%	11	9.6%	8	7.0%	3	2.6%
	30~99人	149	56	37.6%	80	53.7%	39	26.2%	39	26.2%	46	30.9%	12	8.1%	14	9.4%	6	4.0%
	100~299人	84	29	34.5%	44	52.4%	14	16.7%	20	23.8%	12	14.3%	12	14.3%	10	11.9%	2	2.4%
	300人以上	149	21	14.1%	88	59.1%	34	22.8%	24	16.1%	30	20.1%	12	8.1%	10	6.7%	11	7.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	5	35.7%	6	42.9%	1	7.1%	1	7.1%	5	35.7%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%
	建設業	48	19	39.6%	29	60.4%	7	14.6%	8	16.7%	14	29.2%	8	16.7%	4	8.3%	1	2.1%
	製造業	33	9	27.3%	17	51.5%	5	15.2%	8	24.2%	7	21.2%	6	18.2%	6	18.2%	1	3.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	4	22.2%	2	11.1%	1	5.6%	2	11.1%	8	44.4%	0	0.0%	0	0.0%	5	27.8%
	情報通信業	17	4	23.5%	8	47.1%	3	17.6%	5	29.4%	4	23.5%	6	35.3%	2	11.8%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	24	14	58.3%	11	45.8%	7	29.2%	5	20.8%	9	37.5%	3	12.5%	3	12.5%	0	0.0%
	卸売業、小売業	90	31	34.4%	54	60.0%	12	13.3%	14	15.6%	16	17.8%	6	6.7%	8	8.9%	6	6.7%
	金融業、保険業	16	1	6.3%	7	43.8%	5	31.3%	3	18.8%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	12.5%
	不動産業、物品賃貸業	21	6	28.6%	12	57.1%	1	4.8%	6	28.6%	7	33.3%	2	9.5%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	21	5	23.8%	10	47.6%	6	28.6%	5	23.8%	5	23.8%	0	0.0%	2	9.5%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	36	12	33.3%	25	69.4%	4	11.1%	6	16.7%	10	27.8%	6	16.7%	5	13.9%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	21	7	33.3%	8	38.1%	1	4.8%	2	9.5%	10	47.6%	1	4.8%	2	9.5%	2	9.5%
	教育、学習支援業	21	10	47.6%	10	47.6%	5	23.8%	4	19.0%	7	33.3%	2	9.5%	3	14.3%	1	4.8%
	医療、福祉	111	32	28.8%	78	70.3%	43	38.7%	30	27.0%	25	22.5%	7	6.3%	7	6.3%	3	2.7%
	複合サービス事業	22	1	4.5%	14	63.6%	9	40.9%	0	0.0%	5	22.7%	0	0.0%	1	4.5%	2	9.1%
サービス業(他に分類されないもの)	24	5	20.8%	6	25.0%	5	20.8%	4	16.7%	8	33.3%	2	8.3%	1	4.2%	1	4.2%	

※「ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

(4) イクボスへの取組状況

【ポイント】

- ◇ イクボス宣言をしている 8.7% (昨年度：9.8%)
 - ◇ イクボス宣言をしていない 91.3% (昨年度：90.2%)
- (「イクボス宣言をしていない」事業所数を100%とした場合)
- ・ イクボス宣言の予定あり 0.8% (昨年度：0.6%)
 - ・ イクボス宣言を検討中 26.7% (昨年度：21.7%)

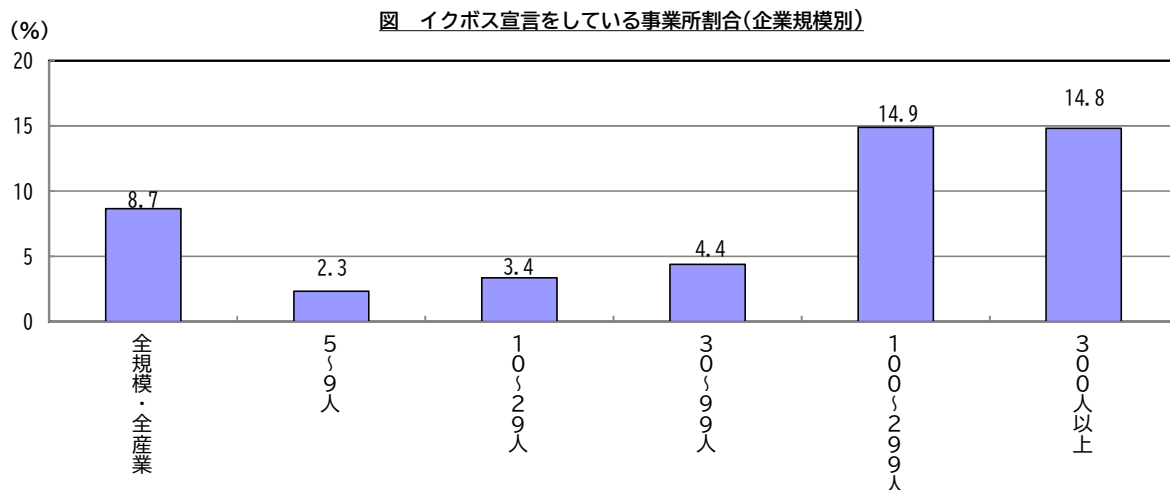


表7-4 イクボスへの取組状況

事業所区分	集計事業所数	イクボス宣言をしている		イクボス宣言をしていない		取組予定の有無					
		数	割合 (%)	数	割合 (%)	予定あり		検討中		予定なし	
全規模・全産業	578	50	8.7%	528	91.3%	4	0.8%	141	26.7%	368	69.7%
企業規模別	5～9人	43	2.3%	42	97.7%	0	0.0%	9	21.4%	33	78.6%
	10～29人	119	3.4%	115	96.6%	0	0.0%	24	20.9%	88	76.5%
	30～99人	160	4.4%	153	95.6%	2	1.3%	30	19.6%	116	75.8%
	100～299人	94	14.9%	80	85.1%	2	2.5%	29	36.3%	48	60.0%
	300人以上	162	14.8%	138	85.2%	0	0.0%	49	35.5%	83	60.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	1	7.1%	12	85.7%
	建設業	54	11.1%	48	88.9%	0	0.0%	19	39.6%	28	58.3%
	製造業	37	5.4%	35	94.6%	0	0.0%	5	14.3%	26	74.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	20.0%	16	80.0%	0	0.0%	5	31.3%	10	62.5%
	情報通信業	18	5.6%	17	94.4%	0	0.0%	7	41.2%	10	58.8%
	運輸業、郵便業	26	7.7%	24	92.3%	1	4.2%	11	45.8%	12	50.0%
	卸売業、小売業	92	8.7%	84	91.3%	0	0.0%	10	11.9%	73	86.9%
	金融業、保険業	18	16.7%	15	83.3%	0	0.0%	5	33.3%	10	66.7%
	不動産業、物品賃貸業	24	8.3%	22	91.7%	0	0.0%	5	22.7%	17	77.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	4.5%	21	95.5%	0	0.0%	6	28.6%	15	71.4%
	宿泊業、飲食サービス業	38	13.2%	33	86.8%	0	0.0%	13	39.4%	19	57.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	9.1%	20	90.9%	0	0.0%	3	15.0%	15	75.0%
	教育、学習支援業	22	22.7%	17	77.3%	1	5.9%	4	23.5%	12	70.6%
	医療、福祉	117	2.6%	114	97.4%	1	0.9%	37	32.5%	74	64.9%
	複合サービス事業	28	17.9%	23	82.1%	0	0.0%	6	26.1%	17	73.9%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	3.8%	25	96.2%	1	4.0%	4	16.0%	18	72.0%

※ 「取組予定の有無」の割合 (%) は、「イクボス宣言をしていない」に対するもの。

(5) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

【ポイント】

- ◇ 知っている 24.9%
- ◇ 聞いたことがあるが、内容までは知らない 38.0%
- ◇ 知らない 37.1%

図 「かがしま『働き方改革』推進企業認定制度」を「知っている」事業所割合(企業規模別)

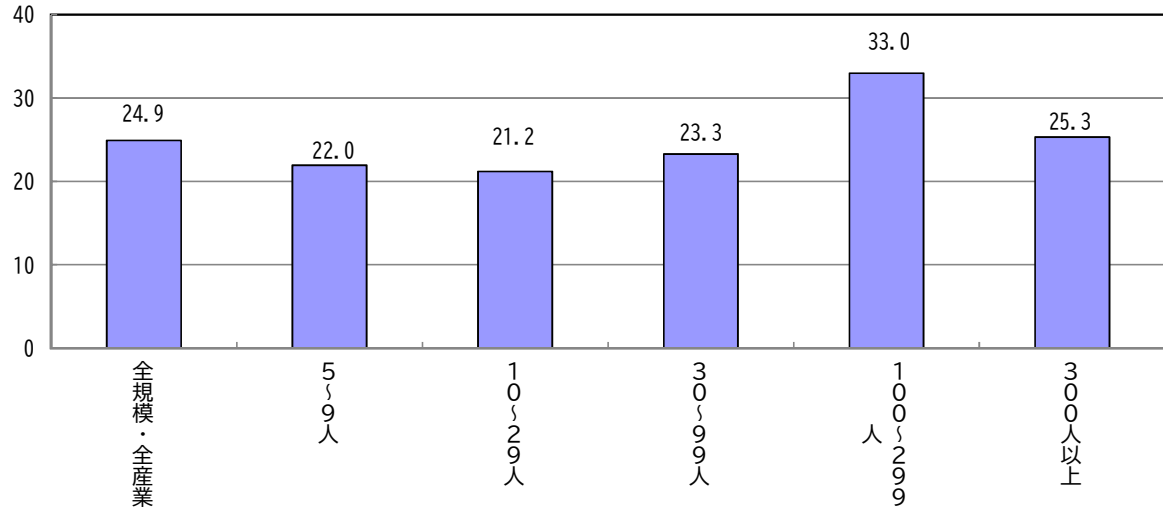


表7-5 かがしま「働き方改革」推進企業認定制度の認知状況

事業所区分		集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
全規模・全産業		574	143	24.9%	218	38.0%	213	37.1%
企業規模別	5～9人	41	9	22.0%	12	29.3%	20	48.8%
	10～29人	118	25	21.2%	39	33.1%	54	45.8%
	30～99人	159	37	23.3%	72	45.3%	50	31.4%
	100～299人	94	31	33.0%	39	41.5%	24	25.5%
	300人以上	162	41	25.3%	56	34.6%	65	40.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	5	35.7%	2	14.3%	7	50.0%
	建設業	53	16	30.2%	20	37.7%	17	32.1%
	製造業	36	12	33.3%	11	30.6%	13	36.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	4	20.0%	6	30.0%	10	50.0%
	情報通信業	18	4	22.2%	7	38.9%	7	38.9%
	運輸業、郵便業	26	4	15.4%	10	38.5%	12	46.2%
	卸売業、小売業	92	18	19.6%	33	35.9%	41	44.6%
	金融業、保険業	18	4	22.2%	10	55.6%	4	22.2%
	不動産業、物品賃貸業	24	3	12.5%	11	45.8%	10	41.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	3	13.6%	9	40.9%	10	45.5%
	宿泊業、飲食サービス業	37	10	27.0%	14	37.8%	13	35.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	7	31.8%	7	31.8%	8	36.4%
	教育、学習支援業	22	7	31.8%	9	40.9%	6	27.3%
	医療、福祉	117	31	26.5%	49	41.9%	37	31.6%
	複合サービス事業	28	9	32.1%	9	32.1%	10	35.7%
サービス業(他に分類されないもの)	25	6	24.0%	11	44.0%	8	32.0%	

(6) テレワークの実施状況

【ポイント】

◇ 実施した

18.2% (昨年度：16.2%)

図 実施したテレワークの形態
(複数回答。「実施した」の事業所数を100%とした場合。)

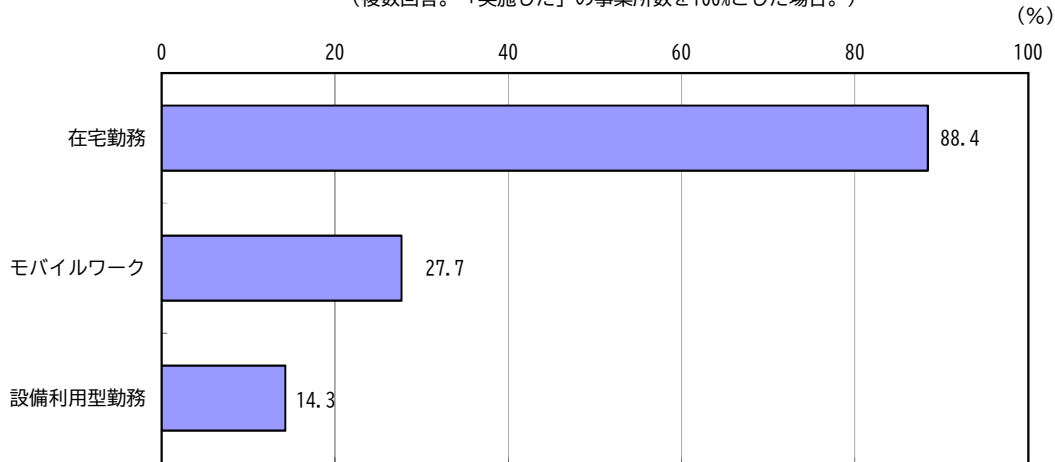


表7-6 テレワークの導入状況

事業所区分	集計事業所数	テレワークの形態 (複数回答)									実施しなかった	テレワークの形態 (複数回答)				実施について検討中		実施する予定なし						
		実施した			在宅勤務			モバイルワーク				設備利用型勤務			実施する予定		在宅勤務		モバイルワーク		設備利用型勤務			
全規模・全産業	617	112	18.2%	99	88.4%	31	27.7%	16	14.3%	467	75.7%	2	0.4%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	38	6.2%	424	68.7%	
企業規模別	5~9人	44	4	9.1%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	39	88.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	39	88.6%
	10~29人	125	9	7.2%	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	110	88.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	4.8%	105	84.0%
	30~99人	166	23	13.9%	21	91.3%	6	26.1%	0	0.0%	136	81.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	4.2%	129	77.7%
	100~299人	106	32	30.2%	28	87.5%	7	21.9%	3	9.4%	63	59.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	10.4%	50	47.2%
	300人以上	176	44	25.0%	39	88.6%	16	36.4%	13	29.5%	119	67.6%	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	13	7.4%	101	57.4%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	15	1	6.7%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	86.7%	1	7.7%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	11	73.3%
	建設業	60	9	15.0%	9	100.0%	3	33.3%	0	0.0%	45	75.0%	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	6	10.0%	38	63.3%
	製造業	39	4	10.3%	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	33	84.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	32	82.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	11	44.0%	10	90.9%	7	63.6%	5	45.5%	9	36.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	20.0%	4	16.0%
	情報通信業	19	14	73.7%	14	100.0%	2	14.3%	0	0.0%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	3	15.8%
	運輸業、郵便業	28	4	14.3%	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	22	78.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	7.1%	20	71.4%
	卸売業、小売業	95	17	17.9%	14	82.4%	3	17.6%	1	5.9%	76	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.1%	72	75.8%
	金融業、保険業	18	9	50.0%	8	88.9%	4	44.4%	3	33.3%	9	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	50.0%
	不動産業、物品賃貸業	27	2	7.4%	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	22	81.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	11.1%	18	66.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	26	11	42.3%	10	90.9%	3	27.3%	1	9.1%	11	42.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	15.4%	7	26.9%
	宿泊業・飲食サービス業	38	3	7.9%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	35	92.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	89.5%
	生活関連サービス、娯楽業	24	3	12.5%	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%	19	79.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.3%	16	66.7%
	教育、学習支援業	23	8	34.8%	8	100.0%	1	12.5%	0	0.0%	14	60.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.3%	13	56.5%
	医療、福祉	126	8	6.3%	6	75.0%	0	0.0%	1	12.5%	110	87.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	6.3%	102	81.0%
	複合サービス事業	29	2	6.9%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	89.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	25	86.2%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	6	24.0%	5	83.3%	4	66.7%	0	0.0%	19	76.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	80.0%

※「テレワークの形態」の割合(%)は、「実施した」及び「実施する予定」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

※「テレワークを実施した」とは、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいることをいう。

(7) テレワーク実施の課題

図 テレワーク実施の課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

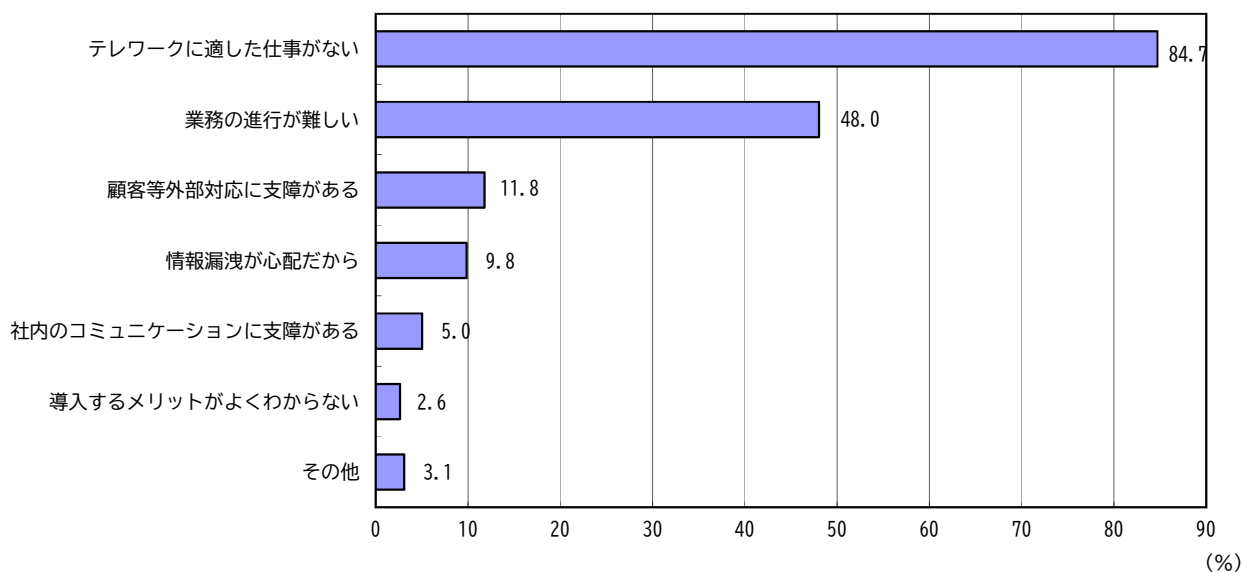


表6-5 テレワーク実施の課題

事業所区分	集計事業所数	テレワーク実施の課題（複数回答）														
		テレワークに適した仕事がない		業務の進行が難しい		導入するメリットがよくわからない		社内のコミュニケーションに支障がある		情報漏洩が心配だから		顧客等外部対応に支障がある		その他		
全規模・全産業	458	388	84.7%	220	48.0%	12	2.6%	23	5.0%	45	9.8%	54	11.8%	14	3.1%	
企業規模別	5～9人	40	38	95.0%	15	37.5%	1	2.5%	1	2.5%	2	5.0%	4	10.0%	3	7.5%
	10～29人	109	89	81.7%	46	42.2%	3	2.8%	1	0.9%	7	6.4%	9	8.3%	6	5.5%
	30～99人	134	117	87.3%	67	50.0%	3	2.2%	10	7.5%	13	9.7%	14	10.4%	1	0.7%
	100～299人	61	48	78.7%	27	44.3%	3	4.9%	6	9.8%	7	11.5%	10	16.4%	4	6.6%
	300人以上	114	96	84.2%	65	57.0%	2	1.8%	5	4.4%	16	14.0%	17	14.9%	0	0.0%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	10	83.3%	3	25.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	2	16.7%	0	0.0%
	建設業	44	38	86.4%	22	50.0%	3	6.8%	0	0.0%	3	6.8%	3	6.8%	1	2.3%
	製造業	32	27	84.4%	14	43.8%	1	3.1%	4	12.5%	3	9.4%	5	15.6%	1	3.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	88.9%	7	77.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%
	情報通信業	4	3	75.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	21	18	85.7%	17	81.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	4.8%	3	14.3%	0	0.0%
	卸売業、小売業	72	63	87.5%	33	45.8%	1	1.4%	4	5.6%	5	6.9%	8	11.1%	2	2.8%
	金融業、保険業	9	6	66.7%	8	88.9%	0	0.0%	1	11.1%	6	66.7%	4	44.4%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	20	16	80.0%	9	45.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	25.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	11	8	72.7%	7	63.6%	0	0.0%	1	9.1%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	35	30	85.7%	21	60.0%	2	5.7%	2	5.7%	1	2.9%	4	11.4%	1	2.9%
	生活関連サービス、娯楽業	19	16	84.2%	4	21.1%	0	0.0%	2	10.5%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%
	教育、学習支援業	14	13	92.9%	5	35.7%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%
	医療、福祉	110	94	85.5%	43	39.1%	2	1.8%	5	4.5%	11	10.0%	13	11.8%	8	7.3%
	複合サービス事業	26	20	76.9%	14	53.8%	2	7.7%	1	3.8%	4	15.4%	3	11.5%	0	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	20	18	90.0%	10	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	1	5.0%	

※「テレワーク実施の課題」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

8 賃上げ・一時金

(1) 労働組合の有無

【ポイント】

- ◇ 労働組合がある 24.7% (昨年度：25.0%)
- ◇ 労働組合がない 75.3% (昨年度：75.0%)

(2) 労働組合への加入条件

【ポイント】

- ◇ 正社員のみ 65.9% (昨年度：68.9%)
- ◇ 要件なし 28.3% (昨年度：24.3%)

表8-1 労働組合の有無，加入条件

事業所区分	集計事業所数	労働組合の加入条件											
		労働組合がある		集計事業所数	正社員のみ		要件なし		正社員を要件とするものと非正規社員を要件とするものの両方の組合がある		労働組合がない		
全規模・全産業	584	144	24.7%	138	91	65.9%	39	28.3%	8	5.8%	440	75.3%	
企業規模別	5～9人	45	1	2.2%	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	97.8%
	10～29人	121	9	7.4%	8	6	75.0%	2	25.0%	0	0.0%	112	92.6%
	30～99人	160	20	12.5%	18	13	72.2%	4	22.2%	1	5.6%	140	87.5%
	100～299人	95	20	21.1%	19	13	68.4%	5	26.3%	1	5.3%	75	78.9%
	300人以上	163	94	57.7%	92	58	63.0%	28	30.4%	6	6.5%	69	42.3%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	14	3	21.4%	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	78.6%
	建設業	55	10	18.2%	10	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%	45	81.8%
	製造業	38	7	18.4%	7	4	57.1%	2	28.6%	1	14.3%	31	81.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	13	65.0%	13	13	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%
	情報通信業	18	2	11.1%	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%
	運輸業，郵便業	26	15	57.7%	15	10	66.7%	5	33.3%	0	0.0%	11	42.3%
	卸売業，小売業	93	30	32.3%	28	15	53.6%	8	28.6%	5	17.9%	63	67.7%
	金融業，保険業	18	12	66.7%	11	7	63.6%	4	36.4%	0	0.0%	6	33.3%
	不動産業，物品賃貸業	24	3	12.5%	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	21	87.5%
	学術研究，専門・技術サービス業	22	5	22.7%	4	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	17	77.3%
	宿泊業・飲食サービス業	38	2	5.3%	2	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	94.7%
	生活関連サービス，娯楽業	22	2	9.1%	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	20	90.9%
	教育，学習支援業	22	3	13.6%	3	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	19	86.4%
	医療，福祉	120	6	5.0%	4	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	114	95.0%
	複合サービス事業	28	26	92.9%	26	18	69.2%	7	26.9%	1	3.8%	2	7.1%
サービス業(他に分類されないもの)	26	5	19.2%	5	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	21	80.8%	

(3) 賃上げの実施状況

【ポイント】

- ◇ 賃上げを実施した 85.1% (昨年度：85.3%)
- ◇ 賃金を据え置いた 14.6% (昨年度：14.0%)

(4) 一時金の実施状況

【ポイント】

- ◇ 令和2年冬 実施した 80.7% (昨年度：84.2%)
- ◇ 令和3年夏 実施した 78.8% (昨年度：82.3%)

表8-2 賃上げ・一時金の実施状況

事業所区分		賃上げの実施状況							一時金の実施状況									
		集計事業所数	賃上げを実施した		賃金を据え置いた		賃金を引き下げた		令和2年冬				令和3年夏					
			実施した	割合	実施した	割合	実施した	割合	実施した	割合	実施していない	割合	集計事業所数	実施した	割合	実施していない	割合	
全規模・全産業		570	485	85.1%	83	14.6%	2	0.4%	561	453	80.7%	108	19.3%	561	442	78.8%	119	21.2%
企業規模別	5～9人	43	29	67.4%	14	32.6%	0	0.0%	44	30	68.2%	14	31.8%	44	26	59.1%	18	40.9%
	10～29人	119	93	78.2%	26	21.8%	0	0.0%	115	83	72.2%	32	27.8%	118	82	69.5%	36	30.5%
	30～99人	157	141	89.8%	16	10.2%	0	0.0%	154	128	83.1%	26	16.9%	154	122	79.2%	32	20.8%
	100～299人	93	88	94.6%	5	5.4%	0	0.0%	89	73	82.0%	16	18.0%	87	75	86.2%	12	13.8%
	300人以上	158	134	84.8%	22	13.9%	2	1.3%	159	139	87.4%	20	12.6%	158	137	86.7%	21	13.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%	14	12	85.7%	2	14.3%	14	12	85.7%	2	14.3%
	建設業	55	48	87.3%	7	12.7%	0	0.0%	55	46	83.6%	9	16.4%	54	46	85.2%	8	14.8%
	製造業	37	31	83.8%	6	16.2%	0	0.0%	32	26	81.3%	6	18.8%	34	30	88.2%	4	11.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	19	16	84.2%	3	15.8%	19	18	94.7%	1	5.3%
	情報通信業	18	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	17	14	82.4%	3	17.6%	18	13	72.2%	5	27.8%
	運輸業、郵便業	25	17	68.0%	8	32.0%	0	0.0%	25	21	84.0%	4	16.0%	25	19	76.0%	6	24.0%
	卸売業、小売業	91	74	81.3%	17	18.7%	0	0.0%	91	62	68.1%	29	31.9%	90	62	68.9%	28	31.1%
	金融業、保険業	17	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	18	14	77.8%	4	22.2%	18	15	83.3%	3	16.7%
	不動産業、物品賃貸業	24	19	79.2%	5	20.8%	0	0.0%	22	18	81.8%	4	18.2%	22	15	68.2%	7	31.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	20	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	22	21	95.5%	1	4.5%	22	21	95.5%	1	4.5%
	宿泊業・飲食サービス業	37	28	75.7%	8	21.6%	1	2.7%	37	27	73.0%	10	27.0%	37	24	64.9%	13	35.1%
	生活関連サービス、娯楽業	22	20	90.9%	1	4.5%	1	4.5%	20	17	85.0%	3	15.0%	20	14	70.0%	6	30.0%
	教育、学習支援業	21	17	81.0%	4	19.0%	0	0.0%	21	17	81.0%	4	19.0%	21	17	81.0%	4	19.0%
	医療、福祉	119	109	91.6%	10	8.4%	0	0.0%	116	96	82.8%	20	17.2%	115	91	79.1%	24	20.9%
	複合サービス事業	26	25	96.2%	1	3.8%	0	0.0%	27	26	96.3%	1	3.7%	27	26	96.3%	1	3.7%
サービス業(他に分類されないもの)	25	23	92.0%	2	8.0%	0	0.0%	25	20	80.0%	5	20.0%	25	19	76.0%	6	24.0%	

(5) 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況

図 賃上げ・一時金以外の交渉内容
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

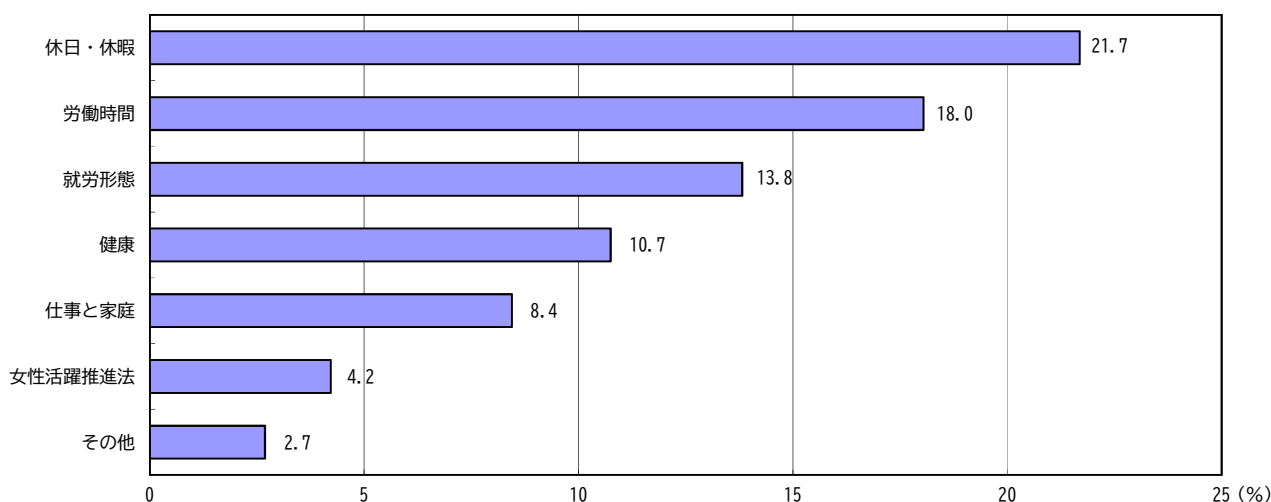


表8-3 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況

事業所区分	集計事業所数	労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況 (複数回答可)															
		労働時間		休日・休暇		健康		仕事と家庭		就労形態		女性活躍推進法		その他		なし	
全規模・全産業	521	94	18.0%	113	21.7%	56	10.7%	44	8.4%	72	13.8%	22	4.2%	14	2.7%	335	64.3%
企業規模別	5~9人	42	4 9.5%	8 19.0%	1 2.4%	0 0.0%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32	76.2%	
	10~29人	106	11 10.4%	24 22.6%	7 6.6%	8 7.5%	11 10.4%	4 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	72	67.9%		
	30~99人	146	26 17.8%	24 16.4%	12 8.2%	6 4.1%	23 15.8%	4 2.7%	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	101	69.2%		
	100~299人	84	10 11.9%	12 14.3%	7 8.3%	5 6.0%	7 8.3%	2 2.4%	3 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	57	67.9%		
	300人以上	143	43 30.1%	45 31.5%	29 20.3%	25 17.5%	28 19.6%	12 8.4%	9 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	73	51.0%		
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8	61.5%	
	建設業	53	8 15.1%	13 24.5%	6 11.3%	5 9.4%	6 11.3%	3 5.7%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33	62.3%		
	製造業	35	7 20.0%	9 25.7%	3 8.6%	1 2.9%	5 14.3%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19	54.3%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	17	2 11.8%	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13	76.5%		
	情報通信業	15	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	13	86.7%		
	運輸業、郵便業	24	5 20.8%	4 16.7%	3 12.5%	1 4.2%	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15	62.5%		
	卸売業、小売業	83	22 26.5%	27 32.5%	8 9.6%	10 12.0%	14 16.9%	3 3.6%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	48	57.8%		
	金融業、保険業	16	5 31.3%	4 25.0%	1 6.3%	5 31.3%	3 18.8%	2 12.5%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7	43.8%		
	不動産業、物品賃貸業	15	1 6.7%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11	73.3%		
	学術研究、専門・技術サービス業	21	5 23.8%	5 23.8%	1 4.8%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14	66.7%		
	宿泊業・飲食サービス業	33	6 18.2%	6 18.2%	3 9.1%	3 9.1%	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	24	72.7%		
	生活関連サービス、娯楽業	20	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17	85.0%		
	教育、学習支援業	20	4 20.0%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	6 30.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12	60.0%		
	医療、福祉	109	13 11.9%	17 15.6%	7 6.4%	6 5.5%	15 13.8%	3 2.8%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	78	71.6%		
	複合サービス事業	23	9 39.1%	9 39.1%	6 26.1%	6 26.1%	6 26.1%	3 13.0%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8	34.8%		
サービス業(他に分類されないもの)	24	4 16.7%	3 12.5%	6 25.0%	1 4.2%	4 16.7%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15	62.5%			

※「労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

9 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況

(1) メンタルヘルスの取組状況

【ポイント】

◇ メンタルヘルスに取り組んでいる

70.3%（平成30年度：75.5%）

図 メンタルヘルスへの取組内容
（複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。）

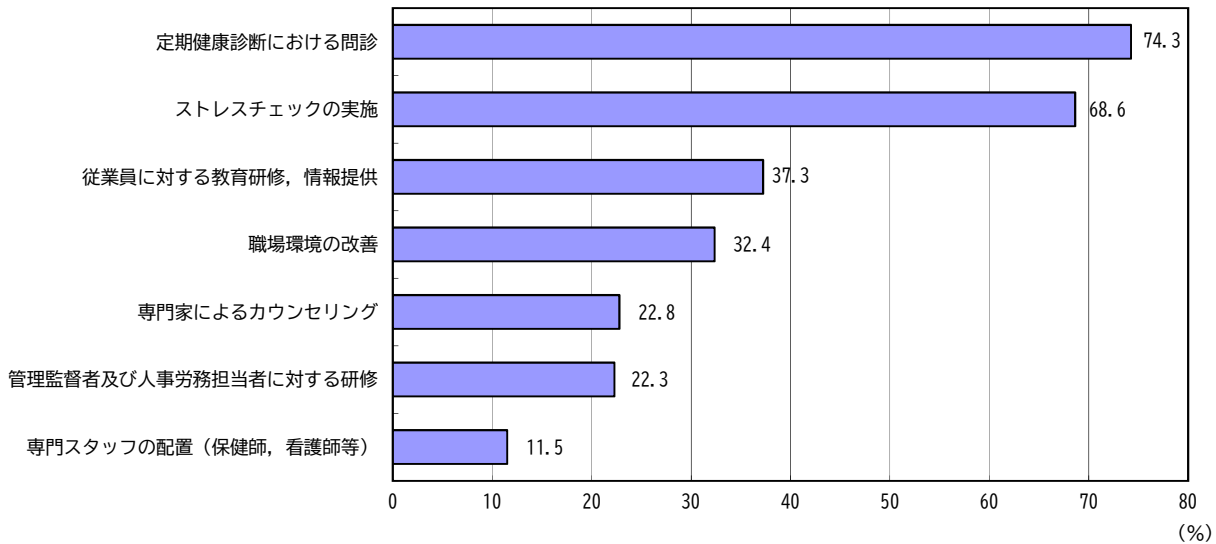


表9-1 メンタルヘルスへの取組状況

事業所区分	集計事業所数	取組内容（複数回答可）														取り組んでいない					
		取り組んでいる	集計事業所数	定期健康診断における問診	従業員に対する教育研修、情報提供	管理監督者及び人事労務担当者に対する研修	専門家によるカウンセリング	職場環境の改善	専門スタッフの配置（保健師、看護師等）	ストレスチェックの実施											
全規模・全産業	582	409	70.3%	408	303	74.3%	152	37.3%	91	22.3%	93	22.8%	132	32.4%	47	11.5%	280	68.6%	173	29.7%	
企業規模別	5～9人	45	10	22.2%	10	9	90.0%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%	35	77.8%
	10～29人	121	48	39.7%	48	37	77.1%	18	37.5%	6	12.5%	5	10.4%	13	27.1%	0	0.0%	18	37.5%	73	60.3%
	30～99人	159	108	67.9%	108	80	74.1%	34	31.5%	16	14.8%	16	14.8%	30	27.8%	3	2.8%	54	50.0%	51	32.1%
	100～299人	94	89	94.7%	88	60	68.2%	29	33.0%	16	18.2%	12	13.6%	22	25.0%	6	6.8%	72	81.8%	5	5.3%
	300人以上	163	154	94.5%	154	117	76.0%	69	44.8%	53	34.4%	60	39.0%	61	39.6%	38	24.7%	135	87.7%	9	5.5%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	7	50.0%	7	7	100.0%	1	14.3%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	57.1%	7	50.0%
	建設業	55	37	67.3%	36	30	83.3%	13	36.1%	5	13.9%	7	19.4%	8	22.2%	5	13.9%	24	66.7%	18	32.7%
	製造業	38	24	63.2%	24	19	79.2%	10	41.7%	5	20.8%	6	25.0%	8	33.3%	3	12.5%	16	66.7%	14	36.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	17	85.0%	17	17	100.0%	14	82.4%	13	76.5%	12	70.6%	11	64.7%	9	52.9%	15	88.2%	3	15.0%
	情報通信業	18	13	72.2%	13	10	76.9%	5	38.5%	1	7.7%	3	23.1%	3	23.1%	0	0.0%	8	61.5%	5	27.8%
	運輸業、郵便業	26	21	80.8%	21	16	76.2%	7	33.3%	3	14.3%	6	28.6%	7	33.3%	2	9.5%	17	81.0%	5	19.2%
	卸売業、小売業	93	57	61.3%	57	44	77.2%	20	35.1%	12	21.1%	13	22.8%	18	31.6%	6	10.5%	39	68.4%	36	38.7%
	金融業、保険業	18	17	94.4%	17	13	76.5%	8	47.1%	6	35.3%	7	41.2%	7	41.2%	6	35.3%	14	82.4%	1	5.6%
	不動産業、物品賃貸業	24	16	66.7%	16	11	68.8%	5	31.3%	3	18.8%	2	12.5%	4	25.0%	1	6.3%	7	43.8%	8	33.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	13	59.1%	13	10	76.9%	6	46.2%	3	23.1%	4	30.8%	5	38.5%	1	7.7%	9	69.2%	9	40.9%
	宿泊業・飲食サービス業	38	25	65.8%	25	17	68.0%	7	28.0%	2	8.0%	3	12.0%	7	28.0%	1	4.0%	15	60.0%	13	34.2%
	生活関連サービス、娯楽業	22	15	68.2%	15	11	73.3%	5	33.3%	5	33.3%	3	20.0%	3	20.0%	1	6.7%	10	66.7%	7	31.8%
	教育、学習支援業	21	18	85.7%	18	10	55.6%	5	27.8%	3	16.7%	5	27.8%	5	27.8%	2	11.1%	12	66.7%	3	14.3%
	医療、福祉	120	85	70.8%	85	56	65.9%	30	35.3%	13	15.3%	8	9.4%	33	38.8%	5	5.9%	55	64.7%	35	29.2%
	複合サービス事業	28	27	96.4%	27	21	77.8%	14	51.9%	15	55.6%	10	37.0%	11	40.7%	4	14.8%	23	85.2%	1	3.6%
サービス業(他に分類されないもの)	25	17	68.0%	17	11	64.7%	2	11.8%	1	5.9%	2	11.8%	2	11.8%	1	5.9%	12	70.6%	8	32.0%	

※「取組内容」の割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの（複数回答可のため合計は100%を超える。）。

10 有期契約労働者の無期転換

(1) 有期契約労働者の無期転換の対応状況

【ポイント】

◇ 有期契約労働者を雇用している

61.0%（平成30年度：56.0%）

図 無期転換ルールへの対応

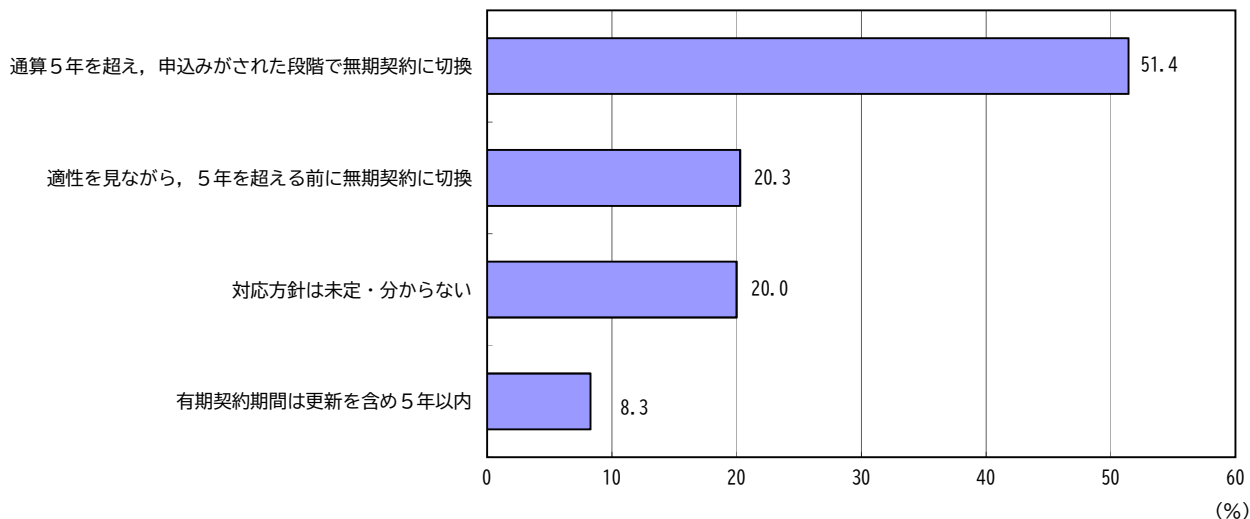


表10-1 有期契約労働者の無期転換に対する対応状況

事業所区分	集計事業所数	無期転換ルールへの対応										雇用していない		
		雇用している		集計事業所数	通算5年を超え、申込みがされた段階で無期契約に切替		適性を見ながら、5年を超える前に無期契約に切替		有期契約期間は更新を含め5年以内		対応方針は未定・分からない			
全規模・全産業	577	352	61.0%		350	180	51.4%	71	20.3%	29	8.3%	70	20.0%	225
企業規模別	5~9人	44	31.8%	14	3	21.4%	4	28.6%	0	0.0%	7	50.0%	30	68.2%
	10~29人	120	36.7%	43	15	34.9%	7	16.3%	1	2.3%	20	46.5%	76	63.3%
	30~99人	159	57.2%	91	45	49.5%	21	23.1%	8	8.8%	17	18.7%	68	42.8%
	100~299人	93	78.5%	73	37	50.7%	17	23.3%	5	6.8%	14	19.2%	20	21.5%
	300人以上	161	80.7%	129	80	62.0%	22	17.1%	15	11.6%	12	9.3%	31	19.3%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	53.8%	7	2	28.6%	3	42.9%	0	0.0%	2	28.6%	6	46.2%
	建設業	55	30.9%	17	6	35.3%	3	17.6%	2	11.8%	6	35.3%	38	69.1%
	製造業	37	62.2%	22	15	68.2%	3	13.6%	1	4.5%	3	13.6%	14	37.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	70.0%	14	3	21.4%	1	7.1%	7	50.0%	3	21.4%	6	30.0%
	情報通信業	18	61.1%	11	4	36.4%	4	36.4%	1	9.1%	2	18.2%	7	38.9%
	運輸業、郵便業	26	69.2%	18	8	44.4%	6	33.3%	2	11.1%	2	11.1%	8	30.8%
	卸売業、小売業	93	60.2%	55	33	60.0%	10	18.2%	2	3.6%	10	18.2%	37	39.8%
	金融業、保険業	17	70.6%	12	8	66.7%	2	16.7%	0	0.0%	2	16.7%	5	29.4%
	不動産業、物品賃貸業	24	50.0%	12	6	50.0%	1	8.3%	1	8.3%	4	33.3%	12	50.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	54.5%	12	9	75.0%	1	8.3%	1	8.3%	1	8.3%	10	45.5%
	宿泊業・飲食サービス業	37	48.6%	18	9	50.0%	4	22.2%	0	0.0%	5	27.8%	19	51.4%
	生活関連サービス、娯楽業	22	68.2%	15	6	40.0%	3	20.0%	3	20.0%	3	20.0%	7	31.8%
	教育、学習支援業	21	81.0%	17	8	47.1%	6	35.3%	1	5.9%	2	11.8%	4	19.0%
	医療、福祉	119	66.4%	79	38	48.1%	18	22.8%	5	6.3%	18	22.8%	40	33.6%
	複合サービス事業	27	92.6%	25	19	76.0%	3	12.0%	0	0.0%	3	12.0%	2	7.4%
	サービス業(他に分類されないもの)	26	61.5%	16	6	37.5%	3	18.8%	3	18.8%	4	25.0%	10	38.5%

1.1 同一労働同一賃金への対応状況<特別調査項目>

(1) 同一労働同一賃金の認知状況

【ポイント】

- ◇ 言葉も内容も知っている 82.8%
- ◇ 言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない 15.3%
- ◇ 言葉も内容も知らない 1.9%

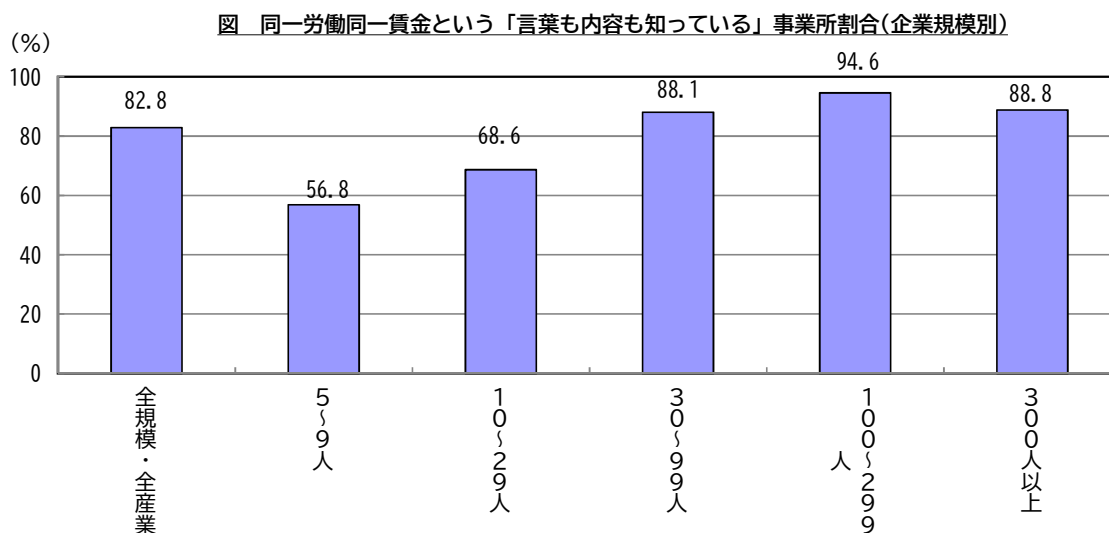


表11-1 同一労働同一賃金の認知状況

事業所区分		集計事業所数	言葉も内容も知っている		言葉は聞いたことがあるが、内容までは知らない		言葉も内容も知らない	
全規模・全産業		577	478	82.8%	88	15.3%	11	1.9%
企業規模別	5～9人	44	25	56.8%	18	40.9%	1	2.3%
	10～29人	121	83	68.6%	32	26.4%	6	5.0%
	30～99人	159	140	88.1%	17	10.7%	2	1.3%
	100～299人	92	87	94.6%	5	5.4%	0	0.0%
	300人以上	161	143	88.8%	16	9.9%	2	1.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	11	78.6%	2	14.3%	1	7.1%
	建設業	54	43	79.6%	11	20.4%	0	0.0%
	製造業	38	33	86.8%	4	10.5%	1	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	17	94.4%	1	5.6%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	26	19	73.1%	7	26.9%	0	0.0%
	卸売業、小売業	92	75	81.5%	15	16.3%	2	2.2%
	金融業、保険業	18	16	88.9%	1	5.6%	1	5.6%
	不動産業、物品賃貸業	24	18	75.0%	5	20.8%	1	4.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	21	95.5%	1	4.5%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	37	24	64.9%	13	35.1%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	22	21	95.5%	0	0.0%	1	4.5%
	教育、学習支援業	22	20	90.9%	2	9.1%	0	0.0%
	医療、福祉	118	99	83.9%	17	14.4%	2	1.7%
	複合サービス事業	27	22	81.5%	4	14.8%	1	3.7%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	21	84.0%	3	12.0%	1	4.0%

(2) 同一労働同一賃金への雇用管理の見直し状況

図 雇用管理の見直し状況

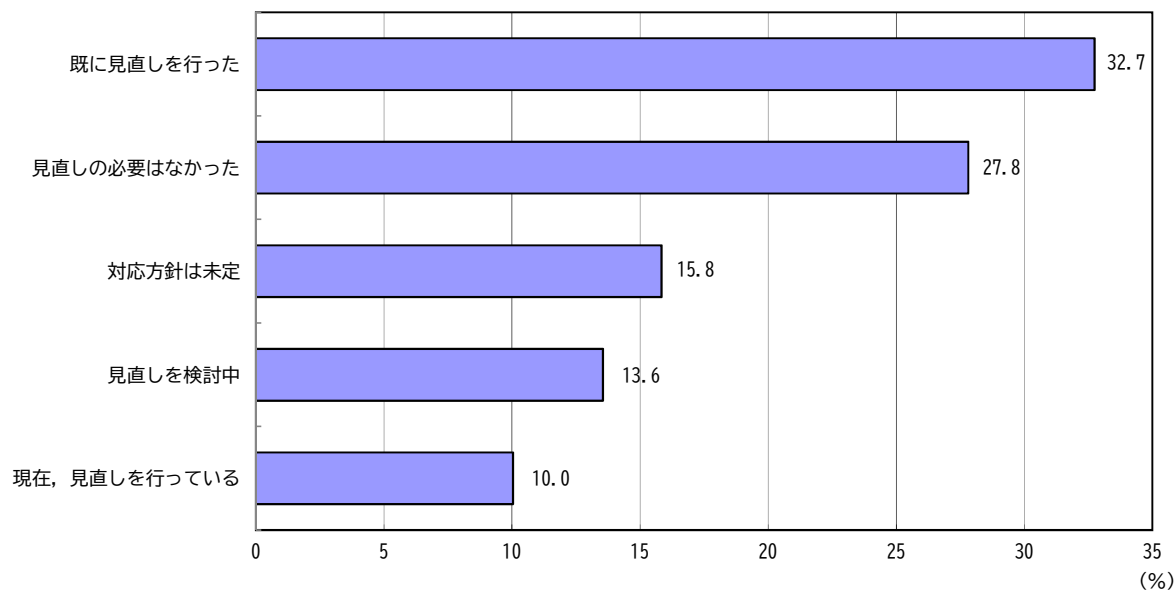


表11-2 同一労働同一賃金への雇用管理の見直し状況

事業所区分	集計事業 所数	既に見直しを行った		現在、見直しを行っ ている		見直しを検討中		対応方針は未定		見直しの必要はな かった	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全規模・全産業	568	186	32.7%	57	10.0%	77	13.6%	90	15.8%	158	27.8%
企業規模別	5～9人	43	4.7%	2	2.3%	2	4.7%	6	14.0%	32	74.4%
	10～29人	117	13.7%	16	7.7%	14	12.0%	28	23.9%	50	42.7%
	30～99人	159	32.7%	52	10.1%	29	18.2%	25	15.7%	37	23.3%
	100～299人	92	44.6%	41	10.9%	13	14.1%	12	13.0%	16	17.4%
	300人以上	157	47.8%	75	13.4%	19	12.1%	19	12.1%	23	14.6%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	4	28.6%	5	35.7%
	建設業	54	16.7%	9	1.9%	9	16.7%	8	14.8%	27	50.0%
	製造業	35	45.7%	16	8.6%	4	11.4%	5	14.3%	7	20.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	25.0%	5	10.0%	2	5.0%	3	15.0%	9	45.0%
	情報通信業	18	44.4%	8	5.6%	3	16.7%	1	5.6%	5	27.8%
	運輸業、郵便業	26	26.9%	7	0.0%	3	11.5%	2	7.7%	14	53.8%
	卸売業、小売業	91	28.6%	26	11.0%	7	7.7%	24	26.4%	24	26.4%
	金融業、保険業	16	50.0%	8	6.3%	1	6.3%	3	18.8%	3	18.8%
	不動産業、物品賃貸業	23	34.8%	8	4.3%	2	8.7%	9	39.1%	3	13.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	40.9%	9	9.1%	3	13.6%	3	13.6%	5	22.7%
	宿泊業・飲食サービス業	38	31.6%	12	7.9%	7	18.4%	10	26.3%	6	15.8%
	生活関連サービス、娯楽業	22	54.5%	12	9.1%	1	4.5%	2	9.1%	5	22.7%
	教育、学習支援業	21	23.8%	5	23.8%	5	19.0%	4	4.8%	6	28.6%
	医療、福祉	119	34.5%	41	15.1%	23	19.3%	12	10.1%	25	21.0%
	複合サービス事業	24	45.8%	11	12.5%	3	29.2%	7	4.2%	2	8.3%
	サービス業(他に分類されないもの)	25	28.0%	7	12.0%	3	4.0%	2	8.0%	12	48.0%

(3) 同一労働同一賃金への雇用管理の見直し内容

図 雇用管理の見直し内容
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

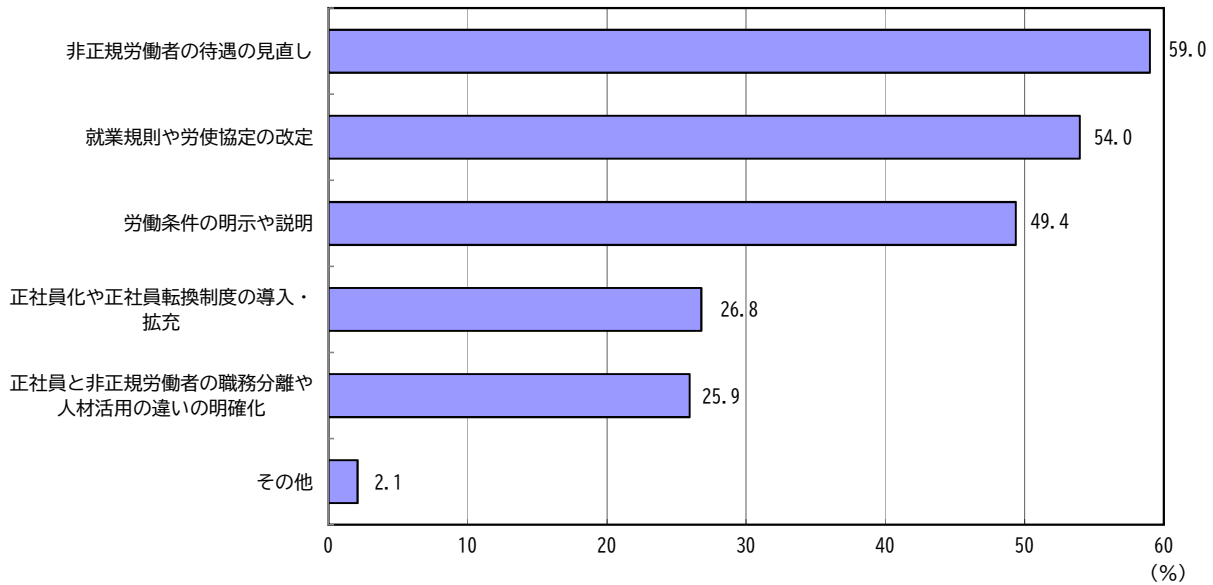


表11-3 同一労働同一賃金への雇用管理の見直し内容

事業所区分	集計事業所数	就業規則や労使協定の改定		労働条件の明示や説明		非正規労働者の待遇の見直し		正社員化や正社員転換制度の導入・拡充		正社員と非正規労働者の職務分離や人材活用の違いの明確化		その他		
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	
全規模・全産業	239	129	54.0%	118	49.4%	141	59.0%	64	26.8%	62	25.9%	5	2.1%	
企業規模別	5～9人	4	2	50.0%	1	25.0%	3	75.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%
	10～29人	25	14	56.0%	14	56.0%	13	52.0%	2	8.0%	4	16.0%	0	0.0%
	30～99人	66	33	50.0%	35	53.0%	36	54.5%	19	28.8%	9	13.6%	0	0.0%
	100～299人	49	24	49.0%	20	40.8%	30	61.2%	8	16.3%	16	32.7%	1	2.0%
	300人以上	95	56	58.9%	48	50.5%	59	62.1%	33	34.7%	33	34.7%	2	2.1%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	4	2	50.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	10	5	50.0%	5	50.0%	6	60.0%	1	10.0%	2	20.0%	0	0.0%
	製造業	18	11	61.1%	9	50.0%	11	61.1%	3	16.7%	4	22.2%	1	5.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	28.6%	2	28.6%	5	71.4%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%
	情報通信業	9	5	55.6%	3	33.3%	5	55.6%	2	22.2%	3	33.3%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	7	3	42.9%	4	57.1%	4	57.1%	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%
	卸売業、小売業	35	27	77.1%	23	65.7%	17	48.6%	10	28.6%	9	25.7%	0	0.0%
	金融業、保険業	9	7	77.8%	5	55.6%	6	66.7%	3	33.3%	2	22.2%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	9	3	33.3%	3	33.3%	4	44.4%	5	55.6%	1	11.1%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	11	2	18.2%	6	54.5%	9	81.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	宿泊業・飲食サービス業	15	5	33.3%	6	40.0%	9	60.0%	1	6.7%	5	33.3%	0	0.0%
	生活関連サービス、娯楽業	14	8	57.1%	4	28.6%	6	42.9%	5	35.7%	4	28.6%	0	0.0%
	教育、学習支援業	9	4	44.4%	3	33.3%	7	77.8%	3	33.3%	4	44.4%	1	11.1%
	医療、福祉	58	32	55.2%	23	39.7%	36	62.1%	18	31.0%	18	31.0%	3	5.2%
	複合サービス事業	14	5	35.7%	12	85.7%	11	78.6%	7	50.0%	3	21.4%	0	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	10	8	80.0%	8	80.0%	3	30.0%	3	30.0%	3	30.0%	0	0.0%

(4) 同一労働同一賃金実現に向けて取り組む上での課題

図 同一労働同一賃金実現に向けて取り組む上での課題
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

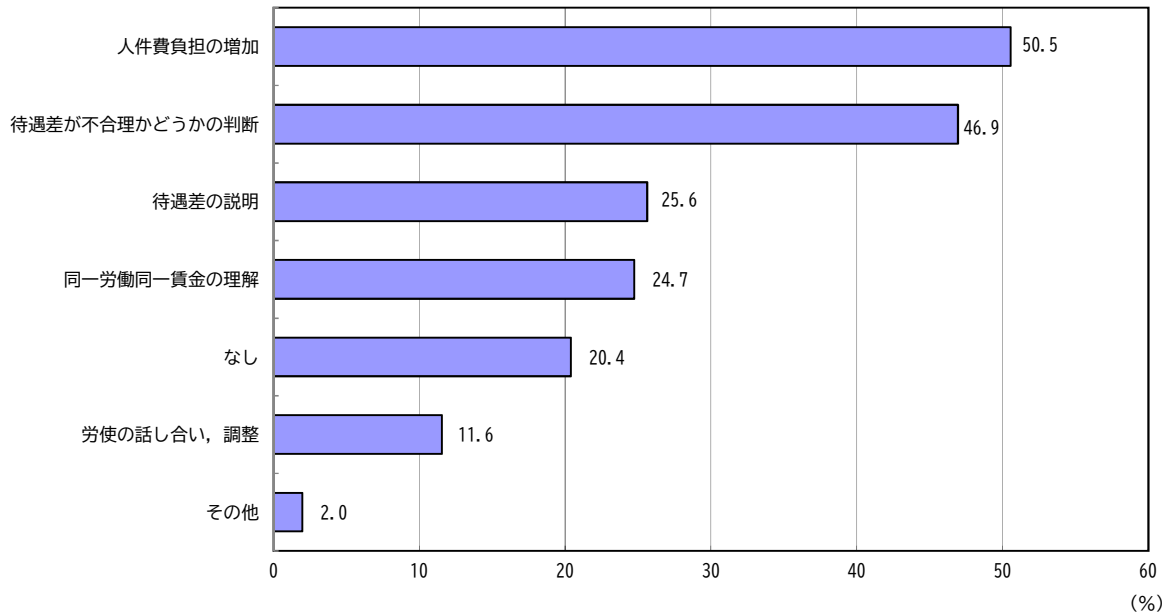


表11-4 同一労働同一賃金実現に向けて取り組む上での課題

事業所区分	集計事業所数	人件費負担の増加		待遇差が不合理かどうかの判断		同一労働同一賃金の理解		待遇差の説明		労使の話し合い、調整		なし		その他	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全規模・全産業	554	280	50.5%	260	46.9%	137	24.7%	142	25.6%	64	11.6%	113	20.4%	11	2.0%
企業規模別	5～9人	42	5 11.9%	10 23.8%	3 7.1%	3 7.1%	1 2.4%	26 61.9%	2 4.8%						
	10～29人	114	53 46.5%	46 40.4%	21 18.4%	24 21.1%	10 8.8%	29 25.4%	5 4.4%						
	30～99人	156	86 55.1%	70 44.9%	36 23.1%	41 26.3%	17 10.9%	29 18.6%	1 0.6%						
	100～299人	90	54 60.0%	56 62.2%	24 26.7%	25 27.8%	8 8.9%	10 11.1%	0 0.0%						
	300人以上	152	82 53.9%	78 51.3%	53 34.9%	49 32.2%	28 18.4%	19 12.5%	3 2.0%						
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	14	4 28.6%	3 21.4%	1 7.1%	3 21.4%	2 14.3%	8 57.1%	1 7.1%						
	建設業	52	18 34.6%	22 42.3%	5 9.6%	10 19.2%	3 5.8%	13 25.0%	1 1.9%						
	製造業	34	20 58.8%	16 47.1%	10 29.4%	15 44.1%	7 20.6%	5 14.7%	0 0.0%						
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	6 30.0%	12 60.0%	5 25.0%	5 25.0%	3 15.0%	7 35.0%	1 5.0%						
	情報通信業	16	10 62.5%	8 50.0%	2 12.5%	4 25.0%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%						
	運輸業、郵便業	25	11 44.0%	11 44.0%	8 32.0%	4 16.0%	5 20.0%	7 28.0%	0 0.0%						
	卸売業、小売業	90	46 51.1%	33 36.7%	17 18.9%	16 17.8%	11 12.2%	24 26.7%	0 0.0%						
	金融業、保険業	16	5 31.3%	8 50.0%	6 37.5%	5 31.3%	1 6.3%	4 25.0%	0 0.0%						
	不動産業、物品賃貸業	24	11 45.8%	11 45.8%	9 37.5%	4 16.7%	2 8.3%	2 8.3%	0 0.0%						
	学術研究、専門・技術サービス業	20	8 40.0%	7 35.0%	7 35.0%	4 20.0%	1 5.0%	6 30.0%	0 0.0%						
	宿泊業・飲食サービス業	36	22 61.1%	19 52.8%	7 19.4%	11 30.6%	3 8.3%	4 11.1%	0 0.0%						
	生活関連サービス、娯楽業	20	12 60.0%	7 35.0%	4 20.0%	4 20.0%	2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%						
	教育、学習支援業	21	15 71.4%	12 57.1%	4 19.0%	4 19.0%	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%						
	医療、福祉	118	66 55.9%	69 58.5%	35 29.7%	38 32.2%	12 10.2%	12 10.2%	6 5.1%						
	複合サービス事業	24	17 70.8%	12 50.0%	11 45.8%	10 41.7%	7 29.2%	3 12.5%	1 4.2%						
	サービス業(他に分類されないもの)	24	9 37.5%	10 41.7%	6 25.0%	5 20.8%	2 8.3%	8 33.3%	0 0.0%						

※割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

1 2 新型コロナウイルスに係る支援等の活用状況<特別調査項目>

図 新型コロナウイルスに関して活用した給付金・助成金
(複数回答。「集計事業所数」を100%とした場合。)

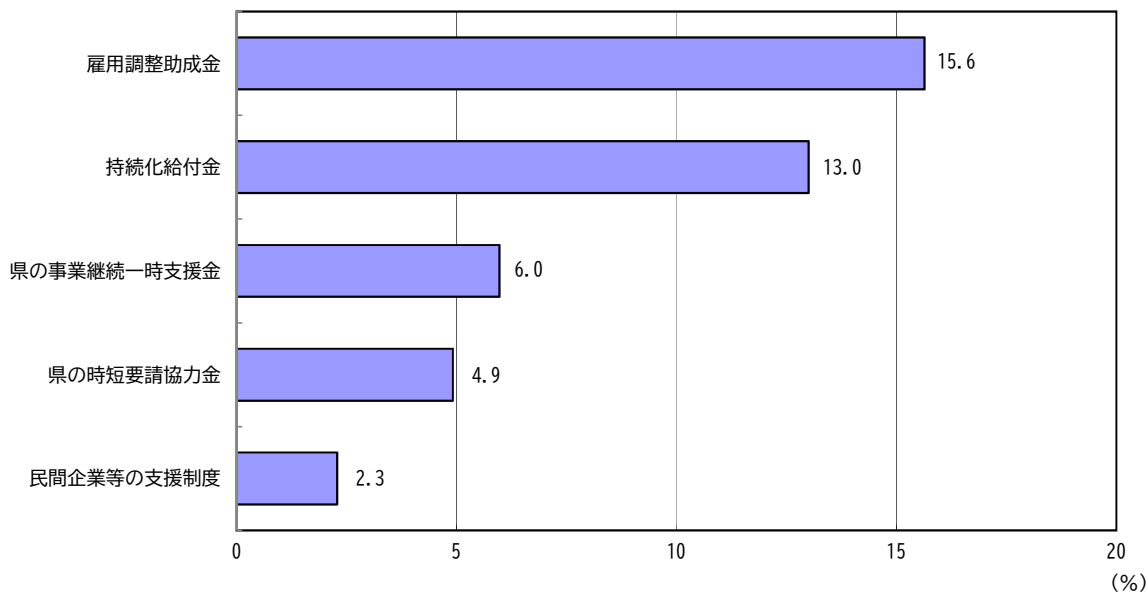


表12-1 新型コロナウイルスに関して活用した給付金・助成金

事業所区分	集計事業所数	雇用調整助成金		持続化給付金		民間企業等の支援制度		県の時短要請協力金		県の事業継続一時支援金		なし		その他	
		件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全規模・全産業	569	89	15.6%	74	13.0%	13	2.3%	28	4.9%	34	6.0%	335	58.9%	92	16.2%
企業規模別	5～9人	43	11.6%	10	23.3%	0	0.0%	2	4.7%	4	9.3%	25	58.1%	4	9.3%
	10～29人	119	7.6%	19	16.0%	7	5.9%	3	2.5%	13	10.9%	69	58.0%	19	16.0%
	30～99人	156	20.5%	31	19.9%	4	2.6%	10	6.4%	9	5.8%	78	50.0%	28	17.9%
	100～299人	95	14.7%	5	5.3%	0	0.0%	2	2.1%	6	6.3%	59	62.1%	22	23.2%
	300人以上	156	18.6%	9	5.8%	2	1.3%	11	7.1%	2	1.3%	104	66.7%	19	12.2%
産業別	鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	92.3%	0	0.0%
	建設業	54	3.7%	14	25.9%	1	1.9%	1	1.9%	1	1.9%	36	66.7%	3	5.6%
	製造業	36	33.3%	5	13.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	17	47.2%	7	19.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%	0	0.0%
	情報通信業	16	0.0%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	1	6.3%	9	56.3%	4	25.0%
	運輸業、郵便業	24	37.5%	5	20.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	12.5%	13	54.2%	1	4.2%
	卸売業、小売業	91	14.3%	8	8.8%	4	4.4%	3	3.3%	2	2.2%	60	65.9%	9	9.9%
	金融業、保険業	18	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	88.9%	1	5.6%
	不動産業、物品賃貸業	23	13.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	8.7%	13	56.5%	7	30.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	22	4.5%	5	22.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	13.6%	15	68.2%	3	13.6%
	宿泊業・飲食サービス業	36	69.4%	18	50.0%	4	11.1%	20	55.6%	9	25.0%	1	2.8%	4	11.1%
	生活関連サービス、娯楽業	22	27.3%	3	13.6%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	11	50.0%	3	13.6%
	教育、学習支援業	21	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	16	76.2%	3	14.3%
	医療、福祉	119	7.6%	7	5.9%	2	1.7%	0	0.0%	11	9.2%	55	46.2%	43	36.1%
	複合サービス事業	28	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	89.3%	3	10.7%
サービス業(他に分類されないもの)	26	26.9%	3	11.5%	1	3.8%	2	7.7%	0	0.0%	16	61.5%	1	3.8%	

※割合(%)は、「集計事業所数」に対するもの(複数回答可のため合計は100%を超える。)

1.3 奨学金返還支援の取組<特別調査項目>

【ポイント】

◇ 奨学金返還支援制度がある

3.1%

表13-1 奨学金返還支援制度

事業所区分		集計事業所数	制度あり		制度なし	
全規模・全産業		579	18	3.1%	561	96.9%
企業規模別	5～9人	45	0	0.0%	45	100.0%
	10～29人	118	3	2.5%	115	97.5%
	30～99人	159	5	3.1%	154	96.9%
	100～299人	95	1	1.1%	94	98.9%
	300人以上	162	9	5.6%	153	94.4%
産業別	鉱業，採石業，砂利採取業	14	1	7.1%	13	92.9%
	建設業	55	1	1.8%	54	98.2%
	製造業	35	0	0.0%	35	100.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	2	10.0%	18	90.0%
	情報通信業	18	1	5.6%	17	94.4%
	運輸業，郵便業	25	2	8.0%	23	92.0%
	卸売業，小売業	93	2	2.2%	91	97.8%
	金融業，保険業	18	1	5.6%	17	94.4%
	不動産業，物品賃貸業	24	0	0.0%	24	100.0%
	学術研究，専門・技術サービス業	22	0	0.0%	22	100.0%
	宿泊業，飲食サービス業	37	0	0.0%	37	100.0%
	生活関連サービス業，娯楽業	22	1	4.5%	21	95.5%
	教育，学習支援業	22	0	0.0%	22	100.0%
	医療，福祉	120	4	3.3%	116	96.7%
	複合サービス事業	28	2	7.1%	26	92.9%
サービス業(他に分類されないもの)	26	1	3.8%	25	96.2%	

Ⅲ 調 査 票

労働条件実態調査

R3①



事業所番号				産業分類	規模	カード番号	
1				5	6	7	8
						0	1

※上の枠内には記入不要です。

＜お問い合わせ先＞
 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L : 099-286-3017 (直通)

本調査は、秘密を厳守し調査の目的以外には使用しませんので、ありのままの現状をご記入ください。
 また、貴事業所を特定できる事業所名などの固有情報が公表されることは一切ありません。

【記入方法】

- 調査対象単位は、企業全体ではなく**事業所単位**です。複数の事業所を持つ企業等においては、貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみについて、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。
- 調査時点は、特に断りのない限り、令和3年9月30日時点です。
- 太線で囲んでいる欄にご回答をご記入ください。特に断りのない限り、該当する番号を選び、○印で囲んでください。
- 同封の返信用封筒にて、**令和3年10月29日(金)**までにご投函ください。
- 本調査はオンラインでも回答できます。回答はパソコンのほか、スマートフォンから行うこともでき、回答内容を保存することができます。以下のURLからアクセスし、回答を入力してください。
 オンライン回答URL : <https://shinsei.pref.kagoshima.jp/QwuCKHtb>
- 調査に関するQ & Aを同封しておりますので、回答作成時にご活用ください。

1 事業所の現況 ※回答内容についてご確認ください場合がございますので、担当者名、電話番号は必ずご記入ください。

事業所名		ご記入者	部課名	
			氏名	
所在地			電話番号	
事業内容又は主要製品名			FAX番号	
			E-mail	

- (1) 事業所の労働者数
 事業主や役員などの経営者を除いた人数をご記入ください。
 ただし、役員などで常時一定の職務に従事し、他の労働者と同じ基準で給与が支払われている者は含めます。
 (回答は右詰めで記入してください) ※Q & A参照

	男性 (人)				女性 (人)			
正社員(注①)	9				13			
契約・嘱託社員(注②)	17				21			
パートタイム労働者(注③)	25				29			
派遣労働者(注④)	33				37			
合計	41				45			

(注) ①「正社員」とは、常用労働者(※)のうち、貴事業所において正社員・正職員等としている者をいいます。

※常用労働者とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。(1か月未満の有期雇用労働者、日々雇用の労働者は含みません。)

ア 期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

イ 取締役、理事などの役員で、常時事業場において一定の職務に従事し、役員報酬の他に、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

ウ 事業主の家族であっても、一定の職務に従事し、他の一般雇用者と同じ賃金規則あるいは同じ基準で賃金の支払を受けている者

②「契約・嘱託社員」とは、常用労働者のうち、「契約社員、嘱託社員、準社員」としているもの又は雇用期間の定めがある者のことです。(1か月以上の有期雇用労働者)

③「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日または1週間の所定労働時間が正社員よりも短い者、並びに所定労働時間が正社員と同じでも貴事業所において「パート、アルバイト」またはそれらに近い名称で呼ばれている者のことです。

④「派遣労働者」とは、派遣会社から貴事業所に派遣されている者のことです。

(2) 事業所の外国人労働者

- ① 貴事業所に外国人労働者(技能実習生も含む)はいますか。 49

1	いる	→②へ
2	いない	→(3)へ

- ② 事業所において外国語による就業規則や雇用契約書を作成していますか。 50

1	作成している
2	作成していない

カード番号	
7	8
0	1

労働条件実態調査R3②

(3) 企業規模 ※Q&A参照
 企業全体(本社・支社等すべての事業所を含む)の常用労働者数について該当する番号を選んでください。 51

1	2	3	4	5	6
4人以下	5～9人以下	10～29人以下	30～99人以下	100～299人以下	300人以上

2 労働時間、週休、休日制度

(1) 週所定労働時間
 就業規則で決められた労働時間(休み時間は除く)について選んでください。
 なお、週により異なる場合は4週の平均で選んでください。 52

1	2	3	4
39時間59分以下	40時間00分	40時間01分～43時間59分	44時間00分以上

(2) 週休制の形態
 事業所において最も多くの労働者が適用される週休制を選んでください。なお、変形労働時間を採用している場合は、全体の平均で選んでください。 53

1	週休1日制	
2	週休1日半制	
3	完全	週休2日制(注①)
4	月3回	
5	隔週	
6	月2回	
7	月1回	
8	その他	
9	その他(注②)	[]

(注)

- ① 「週休2日制」の種類は、次のとおりです。
- ・「3 完全」 … 毎週週休2日
 - ・「4 月3回」 … 1か月のうち週休2日制を月3回、他の週は週休1日制又は1日半制
 - ・「5 隔週」 … 1週おきに週休2日
 - ・「8 その他」 … ある時期週休2日制を実施するが、月によって形態が異なる場合
- ② 「9 その他」を選択した場合は、[]内にその形態を記載してください。(週休3日制など)

(3) 変形労働時間制の採用(注③) 54

1	すべての職種で採用している	→(4)へ
2	一部の職種で採用している	→(4)へ
3	採用していない	→次問3へ

③ 「変形労働時間制」とは、就業規則等により1年以内の一定期間を平均して1週間の労働時間が40時間を超えない範囲において、1日8時間制、週40時間労働制の原則に対する例外として労働させる制度をいいます。

(4) 変形労働時間制の形態 55

1	1年単位
2	1か月単位
3	フレックスタイム制(注④)
4	1週間単位(注⑤)

- ④ 「フレックスタイム制」とは、就業規則等により労働者が労働時間の始めと終わりを選択する制度をいいます。
- ⑤ 1週間単位の非定型の変形労働時間制をとることができるのは、小売業、旅館、料理店、飲食店(いずれも常用雇用者30人未満)に限定されています。

3 年次有給休暇制度

(1) 令和2年(又はR2年会計年度)における年次有給休暇取得状況(注⑥) ※Q&A参照
 (回答は右詰めで記入してください)

① 事業所で年休を付与されている全労働者の数(人)(パートを含む) 事業所に6か月以上雇用され、所定日数の8割以上出勤している労働者数を記入してください。	56			
② 延べ付与日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑦) 1年間に労働者に与えられた年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	61			
③ 延べ取得日数(繰越日数は含まない)(日)(注⑧) 1年間に労働者が実際に取得した年休日数で、事業所内の労働者全員分の合計を記入してください(小数点以下四捨五入)。	66			

(注) ⑥ 年10日以上有給休暇が付与される労働者に対しては、年5日について使用者が時季を指定して取得させることが事業者に義務付けられています。

⑦ 「延べ付与日数」は繰越日数を含みませんので、1人当たり最大20日となります。

⑧ 「延べ取得日数」が「延べ付与日数」を上回ることはありません。

(2) 年次有給休暇の取得促進の取組
該当する番号を全て選んでください。(複数回答可) 9-14

1	2	3	4	5	6
年(月)初めの計画書の提出	事業所全体の一斉付与	残日数の教示等の啓発	時間・半日単位の分割付与	管理・監督者の率先取得	その他

4 育児休業制度

(1) 育児休業制度の導入状況(注①) 15

1	2	3
就業規則等に規定している →(2)へ	就業規則等に規定していないが、実施したことがある →(3)へ	就業規則等に規定はなく実施したこともない →(7)へ

(2) 育児休業可能期間の規定の有無 16

1	子どもが1歳になるまでと規定
2	子どもが2歳になるまでと規定
3	その他の期間(注②)
4	規定していない

(注)

①「育児休業制度」とは、育児・介護休業法に基づき、原則として1歳未満の子を持つ労働者(男女)の申出により、雇用は継続されたまま育児のために休業できる制度であり、労働基準法上の産前産後休業や年次有給休暇、又は事業所独自で規定する配偶者の出産に伴う休暇等は除きます。

②「3 その他の期間」を選択された場合は、[]内に貴事業所で規定されている期間をご記入ください。

(3) 育児休業中の賃金の有無(注③) 17

1	有給
2	無給

③「育児休業中の賃金」とは、雇用保険から支給される「育児休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(4) 過去1年間(令和2年10月1日～令和3年9月30日)における育児休業取得状況 ※Q&A参照

① 育児休業取得対象者(注④)の有無 18

1	対象者あり →(2)へ
2	対象者なし →(6)へ

(注)

④「育児休業取得対象者」とは、過去1年間(令和2年10月1日～令和3年9月30日)に1歳未満の子を養育した男女労働者(ただし、令和3年9月30日時点で、産後8週間の産後休業中の女性を除く。)をいいます。

② 育児休業取得対象者数
育児休業取得対象者数をご記入ください。
(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)			女性(人)		
正規労働者(注⑤)	対象者(注④)	19			22		
有期契約労働者(注⑥)	対象者(注④)	25			28		

⑤「正規労働者」とは、雇用期間の定めのない労働者のことをいいます。

⑥ 育児休業取得対象者となる「有期契約労働者」とは、雇用期間の定めがある労働者のうち、以下の2点を満たす者をいいます。

・ 同一の事業主に引き続き雇用された期間が1年以上(契約更新も含みます)。

・ 子が1歳6か月に達する日までに労働契約期間が満了しておらず、契約が更新されないことが明らかでない労働者

③ 育児休業取得者数
②育児休業取得対象者のうち、育児休業を取得した労働者の人数をご記入ください。(注⑦、⑧)
(回答は右詰めで記入してください。)

		男性(人)			女性(人)		
正規労働者(注⑤)	取得者(注⑦)	31			34		
有期契約労働者(注⑥)	取得者(注⑦)	37			40		

⑦「育児休業取得者」とは、令和3年9月30日までに育児休業を開始した者のことをいいます。

⑧ 同一労働者が同じ子について育児休業を複数回または延長して取得した場合は1人としてください。

(5) 育児休業取得者の代替要員の採用状況 43

1	採用する(した)
2	採用しない

(6) 育児休業取得の課題

① 育児休業取得における課題の有無 44

1	課題あり →(2)へ
2	課題なし →(7)へ

② ①の課題について該当する番号を全て選択してください(複数回答可) 45-49

1	代替要員の確保が困難
2	休業中の担当業務の遂行が困難
3	育児休業取得者の復職後の配属先
4	復職後の代替要員の取扱
5	企業の経済的負担が大きい

カード番号	
7	8
0	2

労働条件実態調査R3④

(7) 育児休業以外の育児支援のための措置状況
該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。

50-56

1	短時間勤務制度 (注①)
2	所定外労働の制限 (注②)
3	フレックスタイム制
4	始業・終業時刻の繰上・繰下
5	事業所内託児施設の設置等
6	その他 (注④)
7	無し

(注③)

- ① 育児のための「短時間勤務制度」(育児のための所定労働時間の短縮措置)は、3歳未満の子を養育する労働者に対して措置を講ずることが事業者に義務付けられています。短縮措置を講ずることが困難と認められる場合、3から6の措置のいずれかを講ずることが事業者に義務付けられています。
- ② 3歳に満たない子を養育する労働者が請求した場合、所定労働時間を超えて労働させてはいけません。
- ③ 育児休業に関する制度及び1から6については、小学校就学前の子を養育する労働者に対して措置することが事業主の努力義務です。(3から6については3歳に満たない子を養育する労働者に対する努力義務)
- ④ 「6 その他」を選択した場合は、[]内に具体的な措置状況を記入してください。

5 介護休業制度

(1) 介護休業制度の導入状況(注⑤) 57

1	就業規則等に規定している →(2)へ
2	就業規則等に規定していないが、実施したことがある →(3)へ
3	就業規則等に規定はなく、実施したこともない →(6)へ

⑤「介護休業制度」とは、介護を必要とする対象家族を有する労働者の申出により、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに通算して93日まで、3回を上限とし分割して、介護のために休業をすることを認める制度です。※「対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母、並びに、労働者が同居しかつ扶養している祖父母、兄弟姉妹、及び孫をいいます。

(2) 休業を認める期間の規定の有無 58

1	規定している
2	規定していない

⑥「介護休暇」とは、要介護状態の対象家族の介護や世話をを行うため、労働者が申し出ることにより、要介護状態の対象家族が1人であれば年5日まで、2人以上であれば年10日まで、介護休暇を取得することができる制度です。(常時100人以下の従業員を雇用する事業主にも義務づけられています。)

⑦「介護休業中」の賃金とは、雇用保険から支給される「介護休業給付金」以外で支給された賃金のことをいいます。

(3) 介護休暇の導入状況(注⑥) 59

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していないが、実施したことがある
3	就業規則等に規定はなく、実施したこともない

(4) 介護休業中の賃金の有無(注⑦) 60

1	有給
2	無給

(5) 過去1年間(令和2年10月1日～令和3年9月30日)
における介護休業制度の利用の有無 61

1	利用者あり
2	利用者なし

(6) 介護休業制度・介護休暇以外の介護支援のための措置状況(注⑧)
該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。

62-67

1	2	3	4	5	6
短時間勤務制度	フレックスタイム制	始業・終業時刻の繰上・繰下	介護サービス費用等の支援	その他(注⑨)	なし
[]					

(注)

- ⑧ 事業主は、要介護状態にある対象家族を介護する労働者について、労働者が希望すれば勤務時間短縮等の措置を講じなければなりません。
- ⑨ 「5 その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

6 次世代育成支援対策

(1) 一般事業主行動計画の策定状況(注①) 9			
1	2	3	4
策定している →(2)へ	策定を検討 →次問7へ	未定 →次問7へ	策定の予定なし →次問7へ

(2) 一般事業主行動計画の従業員への周知の有無(注②) 10	
1 周知している	2 周知していない

(3) 一般事業主行動計画の公表の有無 11	
1 公表している →(4)へ	2 公表していない →次問7へ

(4) 一般事業主行動計画の公表の方法 12-15	
該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。	
1 自社ホームページへの掲載	
2 「かごしま子育て応援企業」への登録(注③)	
3 「両立支援のひろば」への掲載(注④)	
4 その他の方法	

(注)

①「一般事業主行動計画」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、事業主が子育てを行う労働者などの、仕事と家庭の両立を支援するために取り組む雇用環境の整備に係る計画期間、目標、目標達成のための対策や実施時期を定めたものです。

②「一般事業主行動計画の従業員への周知」とは、事業所の見やすい場所への掲示や備付け、従業員への書面交付や電子メールによる送信などの方法により行うことです。

③「かごしま子育て応援企業」とは、一般事業主行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として県が登録した企業です。登録は、企業の一般事業主行動計画の公表に活用できます。また、登録企業名を県広報誌やHPなどで紹介しており、企業のPR、イメージアップにつながります。

【問い合わせ先】

雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

④「両立支援のひろば」とは、企業が行う、仕事と家庭の両立支援の取組や行動計画を閲覧・検索できるサイトです。企業の一般事業主行動計画等を公表することができます。

⑤「ワーク・ライフ・バランス」とは、一人ひとりが、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることをいいます。

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉について(注⑤) 16		
1 言葉も内容も知っている	2 言葉は聞いたことがあるが内容までは知らない	3 言葉も内容も知らない

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」実現(推進)のための取組状況(注⑥) 17	
① 「ワーク・ライフ・バランス」実現への取組の有無 17	② 具体的な取組みについて該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。 18-23
1 取組みあり →②へ	1 業務改善による労働時間(時間外労働)の短縮
2 取組みなし →(3)へ	2 ノー残業デーの設定(特定の日に残業しない日を設ける)
	3 年次有給休暇の取得促進(夏季等における長期休暇の取得促進、半日単位での取得可など)
	4 時間・場所にとらわれない働き方の導入(在宅勤務など)
	5 メンタルヘルス対策(職場内における相談所の設置、職場内研修の実施など)
	6 その他(注⑦)
	[]

(注)

⑥ 4(7)及び5(6)で聞いた育児支援又は介護支援のための措置に含まれるものは除きます。

⑦「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けて取り組む上での課題 24-31	
該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。	
1 従業員からの要望がない	6 生産性や売上が減少する
2 人手不足	7 コストがかかる
3 育児休業等による代替要員の確保が困難	8 その他(注⑧)
4 従業員の負担や不公平感が増大する	[]
5 事業所として今のままで問題がない	

(注)

⑧「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

カード番号	
7	8
0	3

労働条件実態調査R3⑥

(4) イクボスへの取組(注①) ※Q&A参照

① 「イクボス宣言」実施の有無 「イクボス宣言」をしていますか。 32	② 「イクボス宣言」実施予定の有無 今後「イクボス宣言」する予定はありますか。 33
1 宣言している →(5)へ	1 予定あり
2 宣言していない →②へ	2 検討中
	3 予定なし

(注)

①「イクボス」とは、職場で共に働く部下、スタッフのワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司（経営者・管理職）のことを指します。
県ではHPにてイクボス宣言を行っている企業を紹介しております。掲載希望がありましたら、雇用労政課労働福祉係までお問い合わせください。【問い合わせ先】雇用労政課 労働福祉係 Tel:099-286-3014

(5) かがしま「働き方改革」推進企業認定制度を知っていますか。(注②) 34

1 知っている	②「かがしま『働き方改革』推進企業認定制度」とは、長時間労働の是正や柔軟な働き方がしやすい環境整備に取り組む県内企業等を、「かがしま『働き方改革』推進企業」として認定することにより、県内企業等の働き方改革に向けた積極的な取組を促進する制度です。 認定された企業は取組内容等の県HP掲載等、様々なインセンティブを受けられます。詳しくは県HPまたは雇用労政課労政係までお問い合わせください。【問い合わせ先】雇用労政課労政係 Tel:099-286-3017
2 聞いたことはあるが、内容は分からない	
3 知らない	

(6) テレワークへの取組(注③)

① テレワーク実施の有無 令和2年10月1日から令和3年9月30日の間にテレワークを実施しましたか。 35	② テレワークの実施予定 今後、テレワークを実施する予定はありますか。 36
1 実施した(注④) →③へ	1 実施する予定 →③へ
2 実施しなかった →②へ	2 実施について検討中 →(7)へ
	3 実施する予定はなし →(7)へ

(注)

③「テレワーク」とは、勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のことです。

④「テレワークを実施した」とは、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間に、1回以上テレワークを行った労働者がいる場合をさします。

③ テレワークの形態 実施した又は実施する予定のテレワークの形態のうち該当する番号を全て選んでください。(複数回答可) 37-39	⑤「在宅勤務」とは、自宅を勤務場所とするものです。
1 在宅勤務(注⑤)	⑥「モバイルワーク」とは、施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態のものです。
2 モバイルワーク(注⑥)	⑦「施設利用型勤務」とは、サテライトオフィス等、本来の勤務場所とは別の場所にあるオフィス等を就業場所とするものです。
3 施設利用型勤務(注⑦)	

(7) ((6)②で「2 実施について検討中」または、「3 実施する予定なし」を選択した場合のみ回答) 実施の課題として、該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。 40-46

1 テレワークに適した仕事がない	5 情報漏洩が心配だから
2 業務の進捗が難しい	6 顧客等外部対応に支障がある
3 導入するメリットがよくわからない	7 その他(注⑧)
4 社内のコミュニケーションに支障がある	[]

(注) ⑧「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

8 賃上げ・一時金

(1) 労働組合	
① 労働組合の有無 9	② 労働組合の加入条件 10
1 労働組合がある →②へ	1 正社員のみ
2 労働組合がない →(2)へ	2 要件なし
	3 正社員を要件とするものと非正規社員を要件とするものの両方の組合がある

(2) 賃上げの実施状況（過去1年間） 11	(3) 一時金の実施状況
1 賃上げを実施した（定期昇給を含む）	① 令和2年冬 12
2 賃金を据え置いた	1 実施した
3 賃金を引き下げた	2 実施していない
	② 令和3年夏 13
	1 実施した
	2 実施していない

(4) 労使間の賃上げ・一時金以外の交渉状況 該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。 14-21			
1	2	3	4
労働時間	休日・休暇	健康	仕事と家庭
5	6	7	
就労形態	女性活躍推進	その他(注①)	
			なし

(注) ①「その他」を選択した場合は、[]内に内容を記入してください。

9 心の健康対策（メンタルヘルス）の取組状況

(1) メンタルヘルスへの取組の有無及び取組内容(注②)	
① メンタルヘルスに取り組まれていますか。 22	② メンタルヘルスへの取組として該当する番号を全て選んでください(複数回答可)。 23-29
1 取り組んでいる →②へ	1 定期健康診断における問診
2 取り組んでいない →問10へ	2 従業員に対する教育研修、情報提供
	3 管理監督者及び人事労務担当者に対する研修
	4 専門家によるカウンセリング
	5 職場環境の改善
	6 専門スタッフの配置(保健師、看護師等)
	7 ストレスチェックの実施(注③)

(注) ②「労働者の心の健康の保持増進のための指針」（平成27年11月30日改正 厚生労働省発表資料）により、事業主は、自らが事業場におけるメンタルヘルスクエアを積極的に推進することを表明するとともに、衛生委員会等において十分審議を行い、「心の健康作り計画」を策定することが必要です。

③ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票（選択回答）に労働者が記入し、それを集計・分析することで、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のことをいいます。

10 有期契約労働者の無期転換

(1) 有期契約労働者の無期転換 (注④)	
① 有期契約労働者の雇用の有無 30	② 有期契約労働者の無期転換ルールへの対応 (注⑤) 31
1 雇用している →②へ	1 通算5年を超え、申込みがされた段階で無期契約に切換
2 雇用していない →次問11へ	2 適性を見ながら、5年を超える前に無期契約に切換
	3 有期契約期間は更新を含め5年以内
	4 対応方針は未定・分からない

(注) ④「有期契約労働者」とは、1年や6か月単位の有期労働契約を締結、または反復更新している労働者であり、一般に「契約社員」、「パートタイマー」、「アルバイト」などと呼ばれる社員のことをいいます。

⑤「無期転換ルール」とは、同一の使用者（企業）との間で、有期労働契約が5年を超えて更新された場合、有期契約労働者からの申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換されるルールのことをいいます。

11 同一労働同一賃金への対応状況

(1) 「同一労働同一賃金」という言葉について (注⑥) 32	
1 言葉も内容も知っている	(注)
2 言葉は聞いたことがあるが内容までは知らない	
3 言葉も内容も知らない	

⑥ 同一労働同一賃金とは、同一企業内の正社員と短時間労働者・有期雇用労働者との間で、給与や手当などあらゆる待遇において不合理な差を設けることが禁止され、待遇差やその理由について説明を求められた場合には説明をしなければならないものです。

(2) 「同一労働同一賃金」への対応

① 同一労働同一賃金を実現するために雇用管理の見直しが必要でしたか。 <small>33</small>	② 見直しへの取組として該当する番号を全て選んでください（複数回答可）。 <small>34-39</small>
1 既に見直しを行った →②へ	1 就業規則や労使協定の改定
2 現在、見直しを行っている →②へ	2 労働条件の明示や説明
3 見直しを検討中 →(3)へ	3 非正規労働者の待遇の見直し
4 対応方針は未定 →(3)へ	4 正社員化や正社員転換制度の導入・拡充
5 見直しの必要はなかった →(3)へ	5 正社員と非正規労働者の職務分離や人材活用の違いの明確化
(注) ①「6 その他」を選択した場合は[]内に具体的な取組内容を記載してください。	6 その他(注①) []

(3) 「同一労働同一賃金」実現に向けて取り組む上での課題
該当する番号を全て選んでください（複数回答可）。
40-46

1 人件費負担の増加
2 待遇差が不合理かどうかの判断
3 同一労働同一賃金の理解
4 待遇差の説明
5 労使の話し合い、調整
6 なし
7 その他(注②) []

(注) ②「6 その他」を選択した場合は[]内に内容を記載してください。

12 新型コロナウイルスに係る支援等の活用状況

(1) 新型コロナウイルスに関して活用した給付金、助成金
令和2年10月1日～令和3年9月30日の期間に活用(申請)した助成金に該当する番号を
全て選んでください（複数回答可）。
47-53

1 雇用調整助成金
2 持続化給付金
3 民間企業等の支援制度
4 県の時短要請協力金
5 県の事業継続一時支援金
6 なし
7 その他(注③) []

(注) ③「8 その他」を選択した場合は[]内に内容を記載してください。

13 奨学金返還支援の取組

(1) 奨学金を返還中の従業員に対し助成する制度がありますか。(注④)
54

1 ある
2 ない

以上で調査は終わりです。お忙しいところご協力いただき、ありがとうございました。
記入漏れがないかお確かめいただき、10月29日(金)までに同封の返信用封筒でご投函ください。

<small>55</small>	調査結果(概要)送付希望	調査結果(概要)の送付を希望される場合は、左の欄に○を記入してください。1ページにご記入されたメールアドレスに送信いたします。
-------------------	--------------	---

◇ 調査結果は鹿児島県ホームページに掲載する予定です。(令和4年3月末頃)

<お問い合わせ先> 鹿児島県庁雇用労政課 労政係
 T E L : 099-286-3017 (直通)
 Eメール : r-rousei@pref.kagoshima.lg.jp

お忙しい中，本調査の実施に当たり御協力をいただきました各事業所の皆様に心から厚く御礼申し上げます。

令和4年3月

鹿児島県商工労働水産部雇用労政課長 池上 成孝

令和3年度
鹿児島県労働条件実態調査報告書

鹿児島県商工労働水産部 雇用労政課 労政係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL 099-286-3017

(調査結果については，県ホームページにも掲載しております。)

【県ホームページ】県政情報>統計分野>分野別統計一覧>賃金・労働>労働条件実態調査